

INTEGRATED REPORT 2024

統合報告書

INDEX

目次

[01](#) “拡がる”フジ・メディア・ホールディングス

[02](#) 沿革

[03](#) 業績・事業概要

[04](#) ごあいさつ

[05](#) 経営の基本的な考え方ー中期グループビジョンの取り組みー

[08](#) メディア・コンテンツ事業

[10](#) 都市開発・観光事業

[13](#) “拡がる”フジ・メディア・ホールディングスの取り組み

[17](#) サステナビリティ経営

[19](#) 人権への取り組み

[21](#) 環境への取り組み

[23](#) TCFD 提言への取り組み

[25](#) 社会への取り組み

[28](#) コーポレート・ガバナンス

[32](#) 役員一覧

[33](#) 取締役会のスキル・マトリックス

[34](#) 11 年間の財務サマリー

[35](#) 非財務サマリー

[36](#) 会社情報／株式情報

編集方針

「統合報告書 2024」では、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、当社の中長期的な価値創造についてご理解いただくため、2023年5月に公表した「“拡がる”フジ・メディア・ホールディングス 中期グループビジョン2023」と、それを実現するための各社の取り組みや資本収益性の向上策などの進捗を説明しています。当社グループは、統合報告書を皆様との対話ツールの一つと位置づけ、今後も改善を続けていきます。

なお、本報告書は財務情報と非財務情報を統合し、IFRS 財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイドランス2.0」などを参考に編集しています。

報告対象期間

2023年4月～2024年3月を原則とし、一部の記述は上記以前から2025年1月までの内容も含んでいます。

報告対象範囲

株式会社フジ・メディア・ホールディングス及びグループ会社

将来見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている内容には、当社及び当社の関係会社・出資先企業の見通し、目標、予想数値等、将来に関する記述が含まれている場合があります。

実際の業績は今後の事業運営、経済情勢、金融市場その他の状況変化等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

“拡がる”フジ・メディア・ホールディングス

メディア・コンテンツと都市開発・観光を中心に幅広い事業活動を通じて、皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としています。“人々が心を潤し、生活を豊かにするすべてのもの”を“コンテンツ”と捉えて、一人ひとりの生活スタイルに適ったメディア・販路・提供手段で届けていきます

価値創造プロセス

経営資源

| 非財務資本 |

従業員数※1	
メディア・コンテンツ事業	4,384名
都市開発・観光事業	2,030名
その他事業・全社	373名

都市開発・観光事業施設※2	
📍 オフィスビル	24棟
📍 分譲マンション	81棟／7,710戸
📍 賃貸レジデンス	112棟／7,417戸
📍 ホテル	50棟／7,707室
📍 水族館	2館
📍 その他レジャー施設	4施設
📍 有料老人ホーム	11棟／866室
📍 物流施設	19棟

| 財務資本※1 |

純資産	8,696億円
自己資本比率	59.2%

※1 2024年3月31日現在

※2 2024年6月30日現在、開発・運営実績（共同事業物件・開発中物件・売却済物件を含む）

ビジネスモデル

“拡がる”フジ・メディア・ホールディングス

メディア・コンテンツ事業と都市開発・観光事業は、グループの2つの柱として幅広い価値を提供し、さらに双方が連携することによって、より高い成長を実現し、グループの企業価値の向上を図っています

| 成長戦略 |

メディア・コンテンツ事業

「コンテンツ」のさらなる充実とともに、様々なメディア、販路を通じて、事業の領域を広げていきます

生活者との接点の拡大と創出

- 地上波／BS広告の価値向上
- 配信ビジネスのさらなる拡大
- 新しいWebメディアサービスの拡充
- 海外マーケットへの進出加速

コンテンツ制作の体制強化

- 制作体制の強化
- 部門／グループ間の機能連携・効率化
- コンテンツ強化への投資加速
- IPの創出、成長・新規領域に向けた投資

都市開発・観光事業

人を中心とした視点で社会の問題に向き合い、新しい「Culture」を生み出し、その価値を発信していく唯一のメディア系デベロッパーとして事業を展開していきます

成長に向けて投資拡大

- 一定の財務規律のもと、成長投資を促進

観光事業

- 「神戸須磨シーワールド」「神戸須磨シーワールドホテル」が2024年6月オープン

都市開発事業

- 新規開発案件の発掘
- アセットタイプの拡充
- 不動産・事業再生ビジネスの取り組み強化

価値創造

| 社会的価値 |

番組やエンタテインメントのヒットコンテンツはもちろん暮らしの中で触れる商品・サービス・情報や生活空間、あるいは非日常的な体験など“人々が心を潤し、生活を豊かにするすべてのもの”を“コンテンツ”と捉え一人ひとりの生活スタイルに適ったメディア・販路・提供手段で届けていきます

| 経済的価値 |

連結営業利益※

400億円(2026年3月期)

※ 中期グループビジョン業績目標

ROE

5%以上を目指します

テレビ、ラジオ、配信、出版など多様なメディアでグループ各社が創る多彩なコンテンツを展開
さらに都市開発、観光へとビジネス領域を拡げ、事業ポートフォリオを拡充してきました

1950～70年代

- 1957年 6月 ニッポン放送と文化放送の2社と映画3社（東宝、松竹、大映）により「富士テレビジョン」としてテレビ免許を申請
- 1959年 3月 フジテレビジョン開局
- 1959年 6月 基幹4局ネット調印、FNS（フジネットワークシステム）の基礎を確立
- 1964年 9月 フジテレビカラー本放送開始
- 1970年 10月 第2次UHF開局によりFNS体制確立
全国ネットワークが完成
- 1979年 7月 情報システム開発会社フジミック設立



フジテレビ旧社屋（東京都新宿区河田町）

1980～90年代

- 1982年 3月 番組制作会社共同テレビジョンを子会社化
- 1985年 9月 パシフィック音楽出版がフジ音楽出版と合併
商号をフジパシフィック音楽出版
（現フジパシフィックミュージック）へ変更
- 1987年 8月 扶桑社がサンケイ出版と合併
- 1987年 10月 ポニーとキャニオン・レコードが合併し
ポニーキャニオンに商号変更
- 1989年 8月 美術部門の一部が独立し
フジテレビ美術センター（現フジアール）を設立
- 1991年 3月 通信販売会社フジサンケイリビングサービス
（現DINOS CORPORATION）を設立
- 1995年 10月 番組制作子会社を統合し
フジクリエイティブコーポレーションを設立
- 1997年 3月 東京都港区台場二丁目
4番8号に新本社ビル
完成
- 1997年 8月 東京証券取引所市場
第一部に株式を上場
- 1998年 4月 CSチャンネル
「フジテレビ721」の
放送を開始



フジテレビ社屋（台場）

2000年代～現在

- 2000年 12月 BSデジタル放送会社ビーエスフジが本放送開始
- 2004年 4月 日本エグゼクティブセンターとフジ人材センターが合併し
フジサンケイ人材センターに商号変更（現フジキャリアデザイン）
- 2005年 9月 簡易株式交換によりニッポン放送を完全子会社化
- 2007年 7月 番組制作会社NEXTEP設立
- 2007年 9月 東京都江東区青海二丁目36番地に
「湾岸スタジオ」完成
- 2007年 10月 広告会社クオラスを設立
- 2008年 10月 初の認定放送持株会社体制へ移行
商号をフジ・メディア・ホールディングスへ
- 2011年 7月 アナログ放送停波、地上デジタル放送へ
完全移行
- 2012年 3月 都市開発を営むサンケイビルを連結子会社化
- 2013年 7月 八峯テレビとフジライティング・アンド・
テクノロジーの合併により
フジ・メディア・テクノロジーを設立
- 2015年 4月 サンケイビルによる株式取得により
グランビスタ ホテル&リゾートを連結子会社化
- 2016年 12月 株式の追加取得により仙台放送を連結子会社化
- 2018年 12月 ビーエスフジがBS4K放送開始
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより
市場第一部からプライム市場へ移行
- 2024年 6月 「神戸須磨シーワールド」「神戸須磨シーワールドホテル」開業



湾岸スタジオ



東京サンケイビル



神戸須磨シーワールド

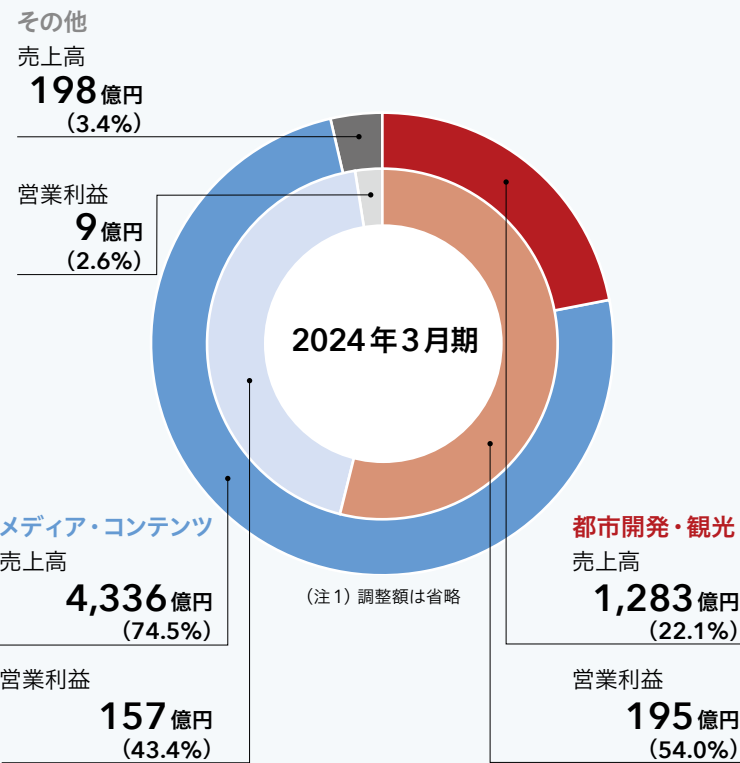
業績・事業概要

メディア・コンテンツ事業と都市開発・観光事業は、グループの2つの柱として幅広い価値を提供し、さらに双方が連携することによって、より高い成長を実現し、グループの企業価値の向上を図っています

連結業績

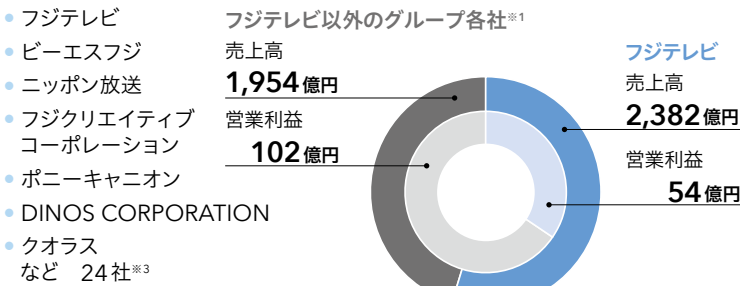
売上高：5,664 億円・営業利益：335 億円

メディア・コンテンツ事業と都市開発・観光事業の
2つの収益の柱



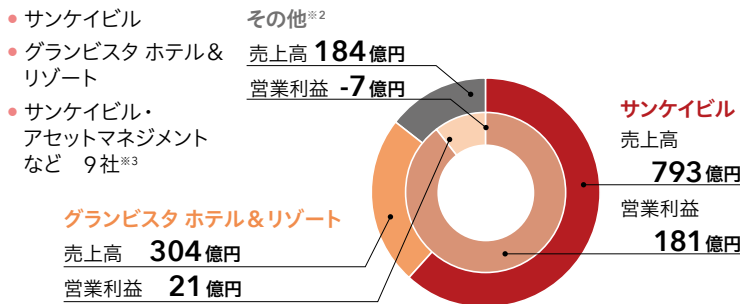
メディア・コンテンツ事業

地上波テレビ、BS・CS、ラジオ、配信、
コンテンツ制作、音楽、通販、広告、出版など幅広く展開



都市開発・観光事業

レジデンス・オフィス・物流施設・ホテル・データセンター等の
賃貸、販売・売却を行う都市開発事業と
ホテルや海洋レジャー施設の運営などの観光事業を展開



決算概要

	2024 年 3 月期通期実績
売上高	5,664 億 43 百万円
営業利益	335 億 19 百万円
経常利益	391 億 73 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	370 億 82 百万円

資本収益性の向上策

2024 年
3 月期
実績

- 政策保有株式：
185 億円縮減、投下資本の 18.1% に
- 株主還元：
自己株式取得 100 億円実施、普通配当 8 円増配
- 成長投資：
1,103 億円実施(設備投資)

ごあいさつ



代表取締役社長
金光 修

皆様には平素より格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度のフジテレビに関する一連の報道をめぐり、ステークホルダーの皆様にご心配をおかけしていますことをお詫び申し上げます。

当社グループは、公共性と社会的責任を認識し、幅広い事業活動を通じて、国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としています。公正で透明性を重視した経営を徹底し、ステークホルダーの皆様からの信頼の回復と企業価値の向上に向けて全力を尽くしてまいります。

今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営の基本的な考え方ー中期グループビジョンの取り組みー

「中期グループビジョン2023」1年目の動き

2023年5月に、2026年3月期までの3年間の方向性をまとめた「“拡がる”フジ・メディア・ホールディングス 中期グループビジョン2023」を公表しました。その中で、当社グループの2つの主要事業セグメントである「メディア・コンテンツ」と「都市開発・観光」の成長に向けた考え方や資本収益性の向上策などについて示しています。

「中期グループビジョン」発表初年度である2024年3月期から、各事業でさっそく「拡がる」様子が見られました。

メディア・コンテンツ事業では、「配信ビジネス」の成長や、「コンテンツ」で稼ぐ動きが拡がりました。配信ビジネスで、フジテレビは「TVer」における配信の再生数・ユニークブラウザ数・視聴時間で2022年、2023年の2年連続で「三冠」を達成。その勢いは継続し、2024年7月には過去最高の再生数

となる月間1.1億再生を記録しています。2024年3月期は配信広告収入もユーザーの利用増に合わせて、前期比61.6%増と高い成長を見せました。

また有料配信事業の「FOD」は、有料会員数が2022年11月に100万人を超え、1年9カ月後の2024年8月には150万人を突破しました。コンテンツ数は、フジテレビのドラマをはじめ10万本に拡大。併せて視聴者の利便性を向上すべく、コネクテッドTVやリモコンのFODボタン対応も進め、テレビアプリのダウンロード数は1,000万を超えました。また、2023年2月にはAmazon Prime Videoを利用しているユーザー向けに「FODチャンネル for Prime Video」を開設し、同年12月からは全国のケーブルテレビ局でFODが契約できるようになりました。このような拡がりや、有料会員数の増加という結果につながりました。

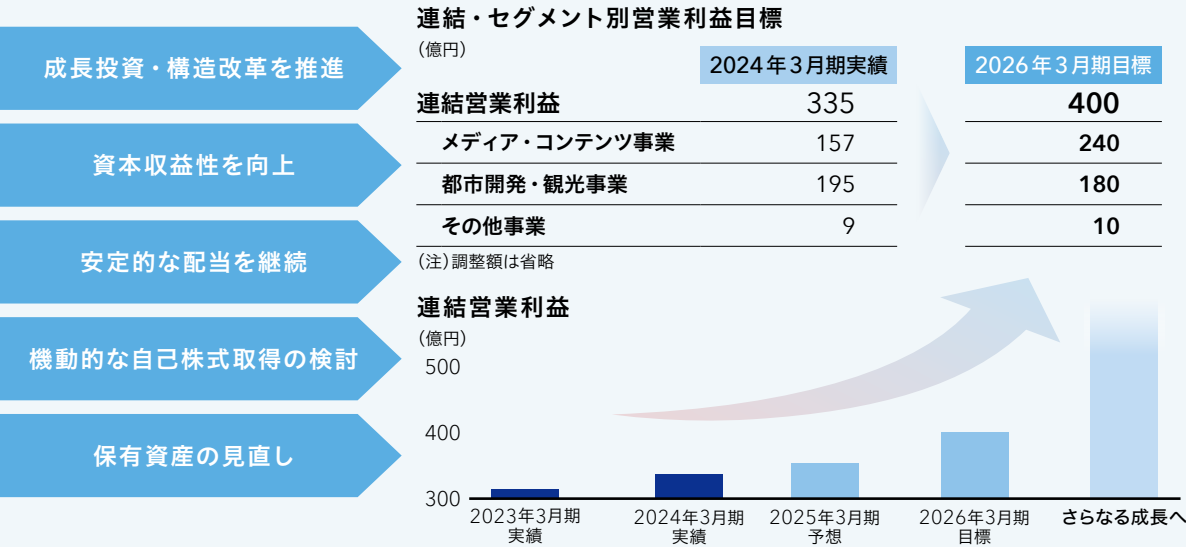
加えて、2024年6月には「Netflix」とコンテンツにおけるライセンス契約を締結。従来から、映画やアニメはNetflixをはじめとする様々なプラット

フォームで配信してきましたが、地上波の番組に関しても新作・旧作コンテンツを厳選し、世界190の国と地域に向け配信を開始しました。7月期より水曜日22時のドラマや、それに加えて10月期より放送曜日を金曜日から火曜日に変更したドラマは、地上波放送直後から配信する試みを始めました。

このように広告付き無料配信（AVOD）と有料配信（SVOD）、さらに外部の配信プラットフォームに向けた自社コンテンツの配信権セールスも加えた配信関連ビジネスは、優良なコンテンツへのニーズの拡大を捉えることで一層の成長を図っていきます。

他のメディア・コンテンツ事業の各社では、ニッポン放送によるポッドキャストによる配信、ポニーキャニオンによる音楽やアニメをはじめとする動画の配信、共同テレビジョン、フジクリエイティブコーポレーションによる配信プラットフォーム向けコンテンツの企画制作など、豊富な自社コンテンツや制作力を活用して、配信ビジネスの拡大を進めています。

業績目標



社会の変化や技術の進歩による生活スタイルの多様化がコロナ禍を経てさらに加速
一人ひとりの細分化したニーズに応えるために、「コンテンツ」のさらなる充実とともに、
様々なメディア、販路を通じて、当社グループが提供するコンテンツやサービスの領域を拡げ、ビジネス圏の拡張を図る

収益力のあるヒットコンテンツを拡げる

コンテンツ制作環境の整備 & IPコンテンツ開発
都市開発・観光分野での大規模開発を推進

コンテンツの領域を拡げる

グループ連動や次世代技術を活用した
ビジネス開発・推進
お台場エリアの活性化

メディア／販路／提供手段を拡げる

新しい配信／Webメディアの開発・取得及び活用
生活者／ファンに向けた発信力強化

ビジネスエリアを拡げる

自社コンテンツ・プロダクトのグローバル展開を加速
インバウンド需要の取り込み強化

新領域では、2024年1月にグレイブがリリースした5言語対応のグルメ・観光情報に特化したインバウンド向けWebメディア「Umami bites」が、本格運用開始から約2カ月間でYouTubeのチャンネル登録者数20万人を突破するなど訪日外国人向けにも事業領域が広がっています。また、同年5月にはフジテレビが、インドのIT企業Tech Mahindra（テックマヒンドラ）と、番組の共同制作を含む戦略的パートナーシップ協定を締結することで合意しました。このように、Webメディアなど視聴者・ユーザーの皆様との新たな接点の開発・取得を目指すほか、グループ各社でコンテンツ領域の海外マーケットの開拓・進出を加速していくことによって、お客様とのコンタクトポイントを拡大し、ビジネスチャンスを創出していきます。

もう一つの柱である都市開発・観光事業は、オフィスビル、レジデンス、ホテル、物流施設、データセンターなど多様なアセットへの投資でビジネス領域の拡大を図っています。特に成長期待が高い観光事業は、ホテルや海洋レジャー施設への投資を行い、一層の伸びを目指します。2024年3月期はサステナビリティ・リンク・ローンにより調達した551億円を含む資金を有効活用し、財務規律を維持しながら920億円の設備投資を行いました。引き続き、大規模な開発案件の発掘や新たなタイプのアセットの開拓も含めて事業規模を拡大していく考えです。観光分野では、須磨海浜水族園（スマスイ）・

海浜公園の再整備事業を進め、2024年6月に「神戸須磨シーワールド」「神戸須磨シーワールドホテル」が開業しました。飼育動物の生活の質を最大限に考えた健康管理のもと、スマスイで培われた教育的な観点も持ち合わせた施設です。開業以来、地元の兵庫県の方々をはじめ、連日多くのお客様にお越しいただいています。我が国の成長産業として一層の拡大が見込まれる観光の国内需要及びインバウンド需要に対応して、新たな施設開発等も検討していく方針です。

こうした各事業の取り組みをさらに進め、グループ全体では2026年3月期の連結営業利益400億円を目指し、一層の成長と企業価値の向上を図っていきます。

サステナビリティや人権に関する取り組み

当社グループの各事業は、お客様やお取引先をはじめ、多くのステークホルダーの皆様との良好な関係の上で成り立っており、持続的な事業運営のためのサステナビリティの取り組みは大変重要です。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、グループの様々な事業活動が地球環境に与える影響を認識し、負荷の軽減に努めます。加えて、

未来にわたる企業活動の永続と安定した成長を図るため、視聴者・ユーザーの皆様をはじめ、各事業のお客様に質の高い番組コンテンツ、サービス、製品をお届けするとともに、お取引先や協力会社、番組にご出演くださる皆様との信頼関係を堅持し、従業員・スタッフが安心して活躍できる環境を整えていきます。

その一環として、2023年11月に「グループ人権方針」を策定しました。そして2024年6月には、「グループ人権方針」で掲げた事項を適切に遂行するため、「グループコンプライアンス等委員会」のもとに「グループ人権小委員会」を設置しました。この委員会は「グループ人権方針」の策定に続くステップとして、人権デューディリジェンス（人権DD）等の具体的な活動により、方針で表明した内容を推進及び啓発するために発足したものであり、課題を設定し、リスク軽減の対応策を検討し、またその対応の評価といった人権DDを、およそ一年かけて推進していく予定です。

また気候変動については、事業活動に影響を及ぼしうる経営上の重要課題と捉え、2022年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明しています。2024年10月には、フジテレビ、サンケイビル、DINOS CORPORATIONの主要3社で温室効果ガスScope3排出量の算出に着手することを決定しました。脱炭素の取り組みを加速させ、持続可能

⑤ 成長のための投資

- **バランスシートの見直しと戦略的活用により成長投資を推進**
連結自己資本比率50%を下限に外部借入を拡大し成長投資へ
利益の獲得や外部借入、保有資産の見直し等によるキャッシュの創出をもとに、成長投資及び株主還元に投下するキャピタルアロケーションを推進
- **政策保有株式の必要性を精査し成長投資に活用**
成長投資及び株主還元の推進に向け、2031年3月期までに純資産比20%未満を目標とする

⑥ 株主還元を重視 資本収益性の向上

- **安定的な配当の継続と機動的な自己株式取得の検討により資本効率の改善を目指す**
2024年3月に上限150億円の自己株式取得を決議
- **成長投資と構造改革による利益の拡大と併せ資本収益性を向上**
- **資本収益性の向上と成長期待・株主還元の推進でPBR上昇を目指す**

⑦ ガバナンス体制の向上 人的資本の強化

- **独立社外取締役が議長を務め、独立社外取締役が過半数を占める経営諮問委員会を設置（2023年6月）**
- **取締役に対し譲渡制限付株式報酬を導入（2024年6月）**
- **女性管理職比率2031年3月期までに30%以上を目標**
（注）2024年3月期20.7%（従業員301名以上のグループ会社）
- **成長戦略実現や新たな価値創造に貢献できる多様な人材の獲得・育成**

な社会の実現に貢献していきます。

コーポレート・ガバナンスでは、2023年6月に独立社外取締役が過半数を占める経営諮問委員会を設置し、独立社外取締役の委員長のもと、経営課題全般、取締役の選任や報酬、その他取締役会が必要と認めた事項等について、取締役会の諮問に応じて協議、助言・提言を実施しました。また、2024年6月には女性の社外取締役が1名選任されるなど、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を進めています。

成長投資と株主還元、資本収益性について

当社グループを取り巻く経営環境は変化を続けており、事業の永続と持続的な成長には、収益構造を進化させる未来への投資が欠かせません。成

長投資のためのキャッシュは、既存の事業から獲得する収益に加え、必要に応じて外部からの借入れや、保有資産の見直し等によって創出します。

保有資産のうち政策保有株式は、毎年の取締役会で保有意義を検証し、保有の必要性が薄れたと判断したものについては順次売却します。2019年3月期から2023年3月期の5年間で500億円を売却し、2024年3月期にはさらに約200億円売却を進め、6年間で合計約700億円の縮減を図りました。これにより2023年5月に中期グループビジョンで発表した縮減目標の「投下資本の20%未満」は、18.1%と達成することができました。2024年5月には、その目標を株主・投資家の皆様とのコミュニケーションも踏まえ「2031年3月期までに純資産の20%未満」とさらに高めることにしました。今後も成長投資等の資金需要に応じて資産配分を見直す中で売却するなど、有効に活用していく方針です。

株主還元は、配当性向40%を基本に、安定性も考慮して配当を行う方針です。併せて株主還元を重視する立場から機動的な自己株式取得を検討していくことで株主価値を高めてまいります。

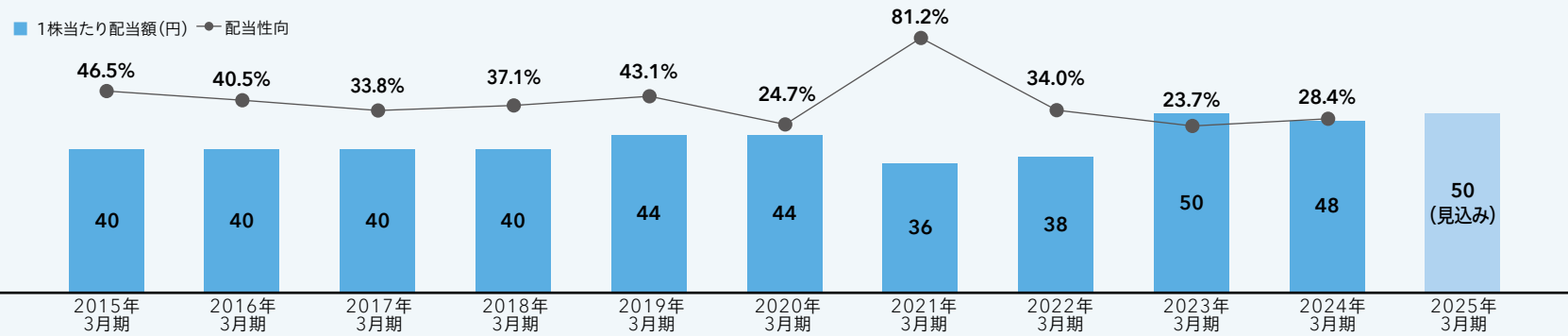
こうした取り組みを通じて、業績水準を高めながら最適な資産配分を行うことで資本収益性を高め、2024年5月に発表したようにROE5%以上を目指し、PBRの引き上げに努めます。

当社グループは、これからも、コンテンツやサービスの質を高め、事業活動の領域を拡げることでお客様に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様との良好な関係を発展させ、社会から求められる存在であり続けることを目指します。“拡がる”フジ・メディア・ホールディングスとグループ各社に、一層のご期待とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

株主への利益還元

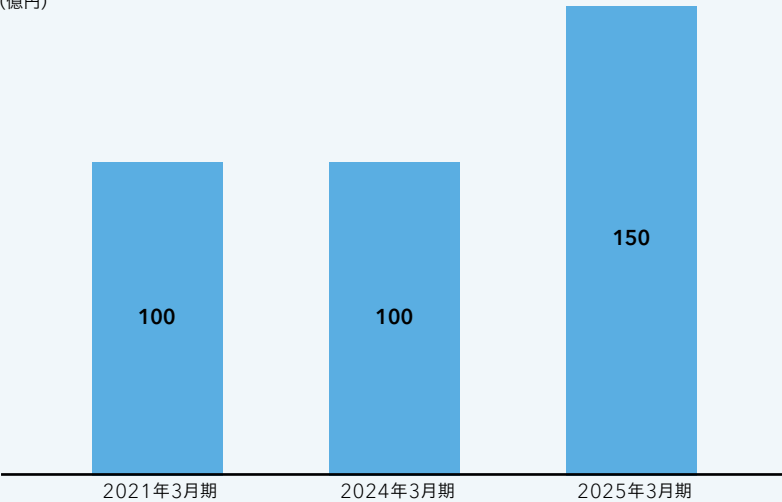
配当方針

2025年3月期年間配当1株当たり50円(見込み・前期比+2円) 連結ベースの配当性向40%を基本に、配当の安定性等を考慮して決定



(注1) 2019年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行10周年及び(株)フジテレビジョン開局60周年記念配当4円を含む
2023年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行15周年及び(株)フジテレビジョン開局65周年記念配当10円を含む
(注2) 名義書換を拒否した外国人に対する配当金の支払いについて
当社は2009年3月期より、放送法の規定により議決権割合20%以上となり株主名簿への記載を拒否する外国人に対しても、配当の支払いを行っている

自己株式取得額
(億円)



メディア・コンテンツ事業 ◀ 事業の特徴と提供価値 ▶

メディア・コンテンツ事業の特徴

地上波テレビ、BS・CS、ラジオ、配信、コンテンツ制作、イベント、映画、音楽、広告、出版、通販など、幅広い事業を行っています。

フジテレビ

「放送・メディア」と「コンテンツ・ビジネス」の2つの領域があります。

「放送・メディア」

地上波テレビ放送を通じた広告収入に加え、TVerを通じた配信広告収入、番組販売、CS放送などで構成されています。

配信広告など、地上波テレビ広告収入以外の収益が拡大しており、多様なビジネスでの活用を視野に入れた番組コンテンツの企画制作に取り組んでいます。



「コンテンツ・ビジネス」

映画、イベント、デジタル、MD、アニメ等で構成され、コンテンツを様々な方法で収益化しています。

特に映画は、劇場収入以外にも、ヒット作品のアーカイブの配信権を外部プラットフォームへ販売することで得られる収入が、収益に大きく貢献しています。

アニメも、ポートフォリオの拡充と併せて、出資作品の配信権の外部プラットフォームへの販売や、人気作品のMD収入の拡大などを通じ、収益機会を広げています。



最近の新たな動き ▶ 番組コンテンツを通じた新たな視聴体験—「配信広告」と「動画配信」の成長へ—

ドラマにおいて、SNSで番組コンテンツの存在を認識し、TVerで見逃し配信を見た後に、次回放送話を地上波テレビ放送でリアルタイム視聴、さらにFODで有料で改めて見る、というユーザーが自らつくり出した新たな視聴体験のつながりが生まれています。

このように地上波テレビ放送向けに制作したコンテンツに、様々な方法で接する機会を設けることで、利便性の向上と収益機会の拡大につなげています。

このビジネスモデルが奏功して、2024年7月にはAVOD（広告付き無料配信）月間再生数が民放史上初となる1.1億再生を記録、動画配信サービスFODの有料会員数も150万人を突破しました。



ニッポン放送

『オールナイトニッポン』をはじめとする人気番組の広告収入をはじめ、大型イベントや関連する物販等が好調です。

また、配信プラットフォームでのデジタルコンテンツ配信が拡大しています。

共同テレビジョン

これまで地上波テレビ放送向け番組制作で培ってきた企画・制作力を配信プラットフォーム向けコンテンツにも活用し、企画制作の成長に努めています。

フジクリエイティブコーポレーション

地上波テレビや配信プラットフォームでの番組制作、国内外での番組販売、ライツマネジメントほかアニメ制作、動画配信など新たな分野にも取り組み、拡大しています。

ポニーキャニオン

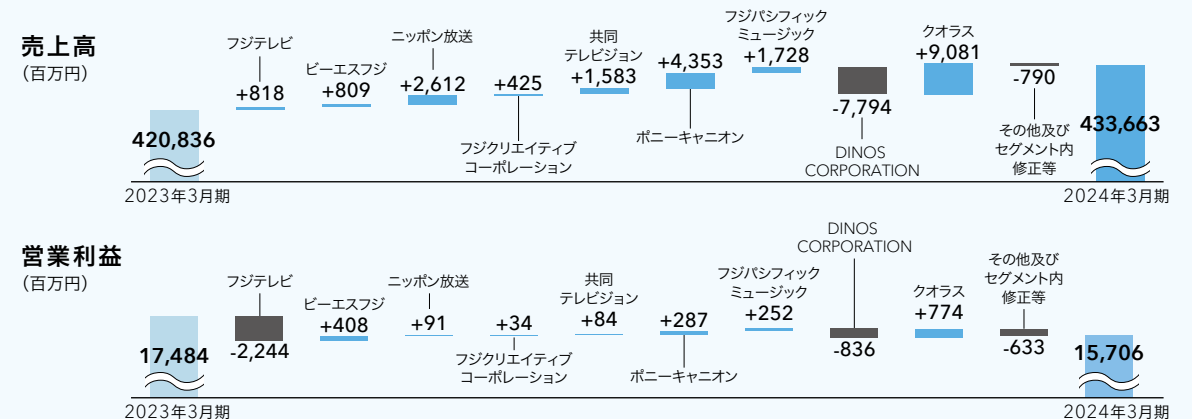
映像・音楽作品の全世界配信、アニメ・映画制作等の出資による配分収入の獲得、ファンマーケティングによるグッズ・イベント関連事業など、収益構造が変化しています。

フジパシフィックミュージック

音楽配信の利用者増加により著作権使用料収入や原盤使用料収入が堅調に推移し、IPによる収益が拡大しています。また、音楽番組やコンサート関連の映像制作収入も伸びています。

DINOS CORPORATION

消費者のニーズの変化を踏まえ、商品構成や販路、販促方法を見直しています。



メディア・コンテンツ事業を取り巻く環境と事業の変化

昨今、インターネットでの動画配信や音楽配信、動画広告が飛躍的に拡大し、生活者のコンテンツへの接触方法も多様化・細分化が加速しています。こうした環境の変化により、生活者による既存のメディアへの接触時間が減少して、媒体の価値が変化していく可能性があります。

このような状況に対して、当社グループは、今後のさらなる拡大が期待されるインターネット配信や、ネット関連ビジネスを成長の機会と認識して、メディア戦略や新たなビジネスモデル等を検討し、進めていく方針としています。

放送と配信が連動したセールス及びプロモーションの

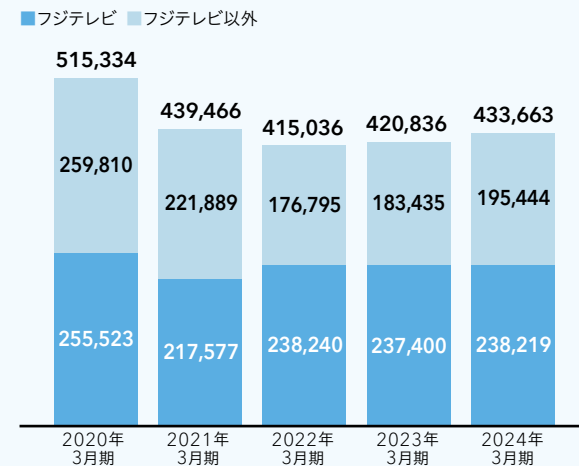
推進や、データマーケティング、広告配信技術の活用など、顧客やユーザーの目線に立ったサービスと、広告主のニーズに応えるビジネスモデルの構築によって収益の拡大を目指し、投資の拡大も含め検討していきます。

また、コンテンツを活用して様々な方法でマネタイズする取り組みを、グループ各社で進めています。

クリエイターの育成やクリエイターコミュニティの形成など、コンテンツを創る体制の強化を進めるとともに、ドラマやアニメ、楽曲、コミックなどの権利確保やIP開発、さらには次世代技術の活用も視野に入れたビジネス開発など、コンテンツ強化への投資を拡大していきます。

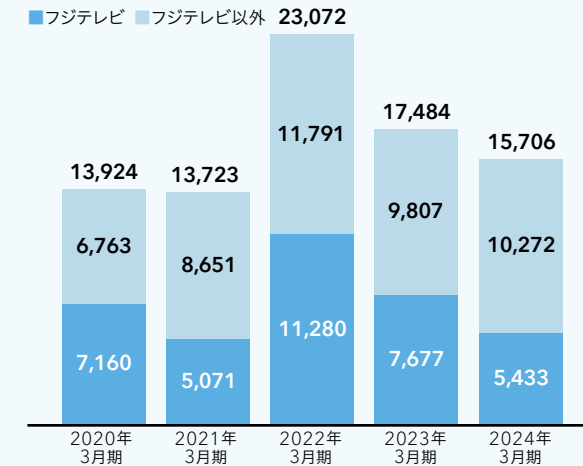
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



成長に向けた動き

配信関連ビジネス

フジテレビでは広告付き無料配信 (AVOD) 事業での配信広告収入と、FODによる有料配信 (SVOD) が成長しています。

AVODは、TVerへのコンテンツ供給を本格化した2021年秋以降成長を続けています。2024年3月期も三冠AVOD(再生数、ユニークブラウザ数、視聴時間)を2年連続で達成。さらに、2024年7月にはAVOD月間再生数が民放史上初の1.1億再生を記録しました。このように、ユーザーの利用の伸びにより、2025年3月期上期には、配信広告収入は74.7%増となりました。引き続き、地上波テレビの広告収入とともにAVODによるインターネット広告の獲得も目指します。SVODは、新作やアーカイブの地上波ドラマの視聴を入会動機とするユーザーが増え、2024年8月に有料会員数が150万人を突破し、その後も順調に推移しています。AVODとSVOD、そして外部のプラットフォーム等に向けた配信許諾を加えた配信関連ビジネスは一層の成長を目指します。

また、フジテレビの映画やアニメなどは、アーカイブを含むヒットコンテンツを配信プラットフォームに販売するな

フジテレビ売上高

(百万円)



ど、配信市場の成長を取り込み、収益を拡大しています。

メディア・コンテンツ事業のそのほかの各社も豊富なコンテンツをもとに、配信やネット関連ビジネスの拡大を進めています。ニッポン放送では、『オールナイトニッポン』をはじめとした人気コンテンツの配信プラットフォームでの配信と収益拡大に力を入れています。また、フジパシフィックミュージックは、音楽を配信で楽しむユーザーが増え、新作から旧作まで幅広い作品が利用されるようになったことで権利収入が拡大基調にあります。

コンテンツで稼ぐ

ポニーキャニオンは、従来の売上の主体はCDやDVDなどパッケージの販売でした。現在は、音楽や映像の配信、映画の配給、アニメの多角的展開、イベントやMDなど、「コンテンツで稼ぐ」体制へとシフトしたことで、収益を伸ばしています。一方、クオラスは、従来からの強みであるエンタテインメント系企業からの広告出稿を増やしていくとともに、イベントやIP関連事業などコンテンツ系のビジネスを伸ばす取り組みを進めています。

フジテレビ粗利益

(百万円)



都市開発・観光事業 ◀ 事業の特徴と提供価値 ▶

都市開発・観光事業の特徴

都市開発・観光事業では、人を中心とした視点で社会の問題に向き合い、新しい「Culture」を生み出し、その価値を発信していく唯一のメディア系デベロッパーとして、事業を展開しています。具体的には、オフィス・レジデンス・ホテル・物流施設・データセンター等の賃貸、販売・売却、ホテルや海洋レジャー施設の運営などを行っています。

サンケイビルは、東京・大手町の「東京サンケイビル」、大阪・梅田の「ブリーゼタワー」をはじめとする需要の高い都市部のオフィスビルを所有しています。また、先端技術と環境への配慮の融合を図ったオフィスビル「本町サンケイビル」(大阪市)も好調に稼働しています。

住宅では、分譲・賃貸の両輪で「ルフォン」ブランドの特性を打ち出し、お客様のニーズを満たす住まいを提供しています。また、コロナ禍を経て需要が拡大している物流施設では「SANKEILOGI」ブランドを立ち上げたほか、DX発展を支えるデータセンター、インバウンドやリオープンにより成長が期待されるホテルコンドミニウム等の開発を行い、アセットタイプの多様化を進めています。引き続き財務の健全性を確保しながら、新たな生活様式における企業活動や生活者の動向を踏まえた開発投資を進めます。

グランピスタ ホテル&リゾートは、国内観光の回復やインバウンド需要を背景に、各地のホテル・海洋レ

ジャー施設が好調に推移しています。その結果、2025年3月期上期は、昨年度に続いて2015年の連結子会社化後の最高の業績となりました。2024年6月1日に開業した「神戸須磨シーワールド」「神戸須磨シーワールドホテル」は開業当初より好評を博しており、観光事業の収益に貢献しています。

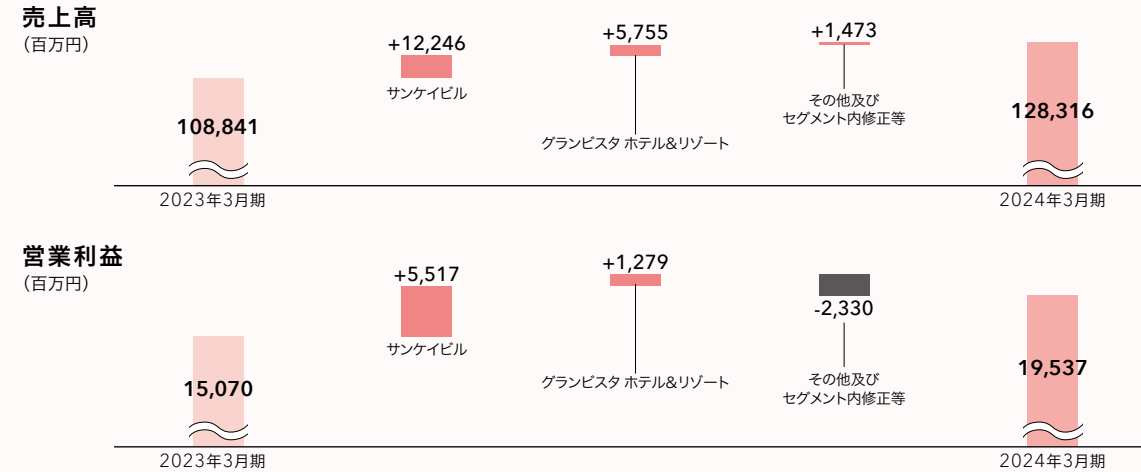
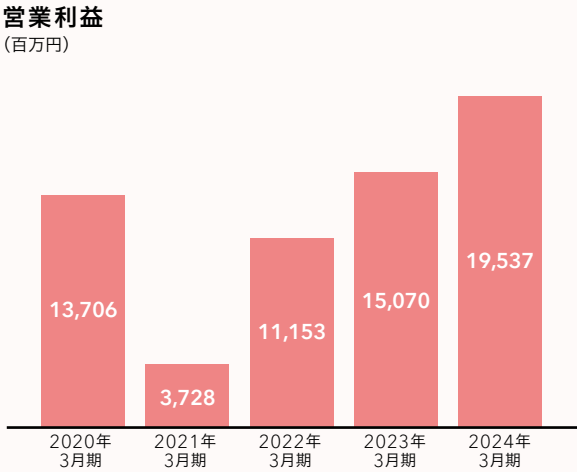
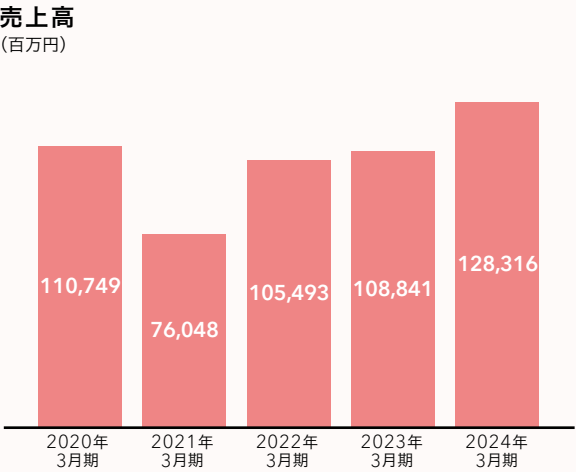
都市開発・観光事業は、一定の財務規律の中でアセット規模を拡大して成長を図ります。

サンケイビルのアセットタイプは、需要の変化を見極めながら、従来のレジデンスやオフィスから、通販業界の活況を受け需要が高まる物流施設、さらに都心部でのデータセンター、インバウンド観光需要が期待されるホ

テル等へと広げています。物件ごとにタイミングを見て売却を検討し、ポートフォリオを入れ替えながら成長を目指します。

観光事業は、今後も国内の観光需要とインバウンド需要により成長を期待できると見ており、ホテルやリゾートの開発ノウハウを持つサンケイビルと連携して、運営事業の規模を広げていく方針です。

都市開発・観光事業は、事業基盤を健全に成長させつつ新しいビジネスチャンスに挑戦していくため、マーケットの変化を機敏に捉え、多様化するニーズに即した商品開発に取り組み、サステナブルな社会の実現と持続的な成長を目指します。



都市開発・観光事業を取り巻く環境と事業の変化

都市開発事業の中核である賃貸、販売・売却は、大規模災害やその他の様々な要因に基づく景気動向の影響、また国内経済情勢と連動した不動産市況の動向によっては、空室の発生・賃料水準の下落及び販売価格の下落などが生じる可能性があります。

観光事業においても、景気の悪化等によるインバウンドを含む旅行・観光需要の減少、国際情勢の変化等により利用客が減少する可能性があります。

こうしたリスクに対し、都市開発事業は、一定の財務規律のもとで資産の開発や売却を行うとともに、REITを活用した資産の分散など経営環境に応じた保有資産の見直し等によりリスクを適切にコントロールしています。

観光事業は、中長期的に高い成長を期待できる分野と考えており、引き続きリスクをコントロールしながら長期的な視点で投資を検討していく方針です。

成長に向けた動き

都市開発・観光事業は、一定の財務規律の中でアセット規模を拡大して成長を図る方針です。サンケイビルによる都市開発事業は、賃貸と販売・売却の2領域で、アセットタイプの多様化を図りながら、成長を目指しています。

賃貸は、レジデンス「ルフォンプログレ」シリーズの新規稼働、オフィス「本町サンケイビル」の本格稼働、ホテル「アロフト東京銀座」の回復などにより収益が拡大しています。販売・売却は、レジデンスやオフィスに加え、2025年夏に開業予定の分譲ホテルコンドミニアム「グランディスタイルホテル&リゾート旧軽井沢」など、アセットタイプの多角化も進んでいます。

観光事業では、訪日外国人の増加等により、「インターゲートホテルズ」等のホテルの稼働率、平均単価はともに高水準で推移しています。また、「鴨川シーワールド」

をはじめ海洋レジャー施設の事業は引き続き好調に推移しています。2024年6月に開業した「神戸須磨シーワールド」「神戸須磨シーワールドホテル」の客足も堅調に推移しており、収益に貢献しています。



ルフォン上野松が谷



キャプション by Hyatt なんば 大阪



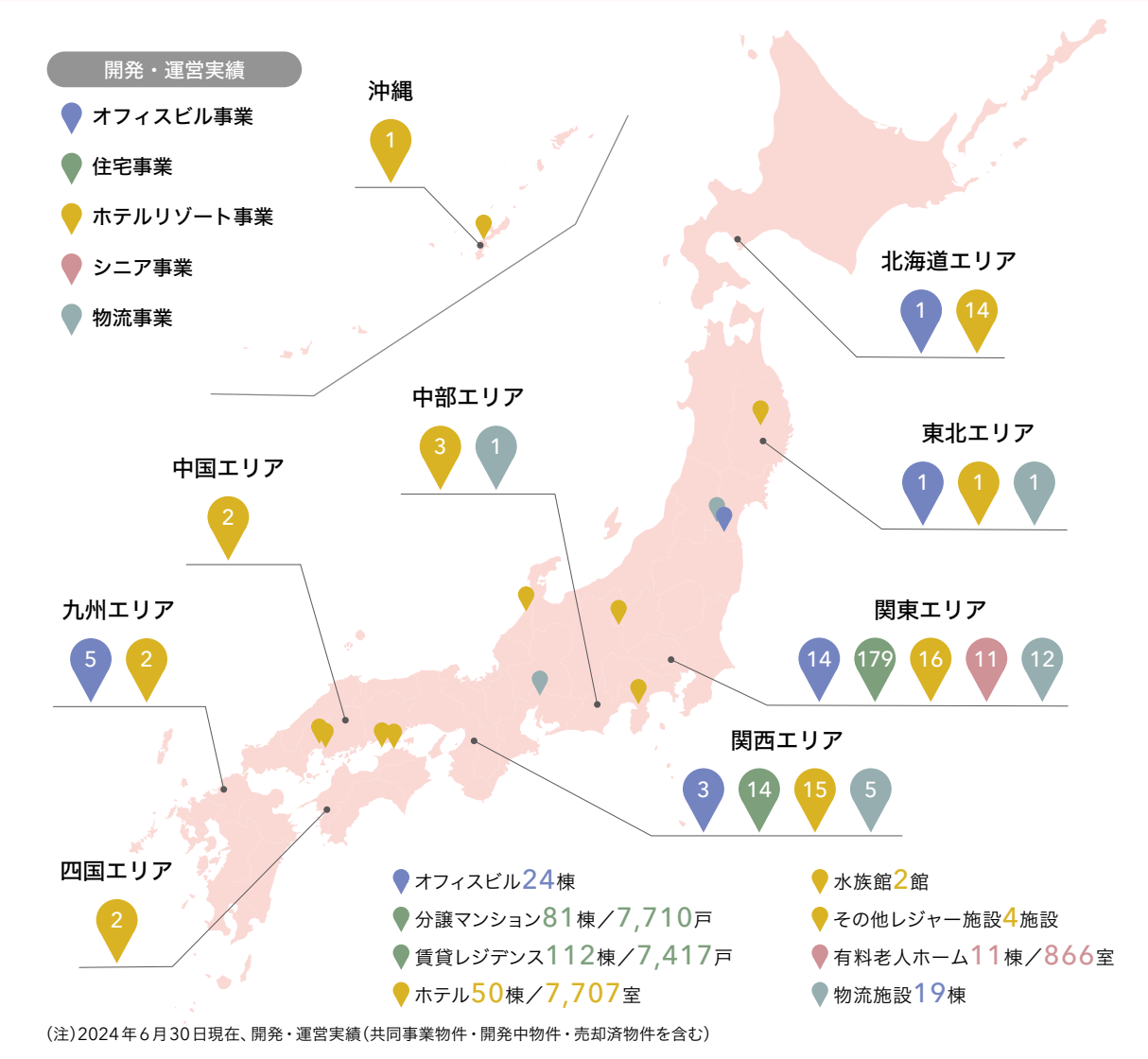
神戸須磨シーワールド(左) 神戸須磨シーワールドホテル(右)



グランディスタイルホテル&リゾート旧軽井沢



都市開発・観光事業の物件ポートフォリオ



オフィスビル事業

東京サンケイビル

所在地 ▶ 東京都千代田区大手町
竣工 ▶ I期2000年
II期2002年



オフィスビル事業

ブリーゼタワー

所在地 ▶ 大阪府大阪市北区梅田
竣工 ▶ 2008年



住宅事業

ルフォン船堀 ザ・タワーレジデンス

所在地 ▶ 東京都江戸川区船堀
竣工 ▶ 2025年(予定)



ホテルリゾート事業

神戸須磨シーワールド・ 神戸須磨シーワールドホテル

所在地 ▶ 兵庫県神戸市須磨区若宮町
開業 ▶ 2024年



シニア事業

ウェルケアガーデン 馬事公苑

所在地 ▶ 東京都世田谷区上用賀
開設 ▶ 2013年



物流事業

SANKEILOGI 柏の葉

所在地 ▶ 千葉県柏市柏の葉
竣工 ▶ 2022年



“拡がる”フジ・メディア・ホールディングスの取り組み

フジテレビ 「配信と言えばフジテレビ！」

視聴者が見たい「コンテンツ」を届けるルートが拡大



VOD(ビデオ・オン・デマンド)におけるフジテレビの独自性

フジテレビは2015年10月に在京民放4社と共同でTVerを立ち上げ、AVOD(広告付き無料配信)を本格化させています。

その一方で、自社で運営する動画配信サービスFODでAVOD(FOD見逃し無料)だけでなく、SVOD(定額制動画配信「FOD プレミアム」)やTVOD(都度課金型動画配信)の多様な料金体系で、放送中の最新作やライブ配信から過去の名作ドラマ、さらにはオリジナルコンテンツの提供に注力するほか、コミックや雑誌などの電子書籍へとサービス内容を充実させ、映像と書籍をワンプラットフォームで提供しています。

2年連続の「年間AVOD三冠」に続き、「月間1億再生」を突破

民放各局がTVerをはじめとする配信プラットフォームで提供するAVODは年を追うごとに利用が拡大し、テレビ番組を配信でも楽しみたい視聴者の観点からも、広告ビジネスの観点からも、ますます注目が集まっています。

フジテレビは、ドラマ、バラエティ、アニメから報道・情報番組、スポーツ番組まで様々なジャンルで、タイトル別

では約740番組、エピソード別では約9,900本(2023年)と、多くの番組をAVODで配信しています。

こうした中、2023年は、再生数が約8億8,500万再生、視聴人数が約4,900万UB、視聴時間が約4億時間に達し、前年比で再生数が129%、視聴人数が108%、視聴時間で136%と、いずれも大きく躍進し、2022年に続き2年連続で「年間AVOD三冠」を達成しました。

このように視聴者の方々から支持を集めているフジテレビのAVODは、2024年7月度のAVOD月間再生数(TVer・FODの合計値)において民放史上初となる1億再生を突破し、1億1,073万再生を記録しました。これまでの最高は、同じくフジテレビの2023年12月度の9,568万再生で、自社が保有する歴代記録を大きく塗り替えました。さらに月間視聴人数及び月間視聴時間も、それぞれ民放歴代最高を更新する1,608万UB、5,079万時間を記録しました。

FOD有料会員数150万人を突破

FODは、2022年11月に有料会員数(FODプレミアム、FODチャンネル for Prime Video、フジテレビONE・TWO・NEXTsmart、FODポイントコースの総計)が100万人を突破し、2024年8月には有料会員数が150万人を突破しました。100万人突破から約1年9カ月の期間で50万人増加しており、勢いはますます加速しています。



FOD事業執行責任者
野村 和生

今後も利用者の皆様にFODをもっと楽しんでもいただけるよう、高品質な作品の提供、地上波番組との連動、オリジナル作品の制作、大型作品の独占配信権の獲得、配信作品に連動した原作書籍との出会いの場づくりにも取り組みます。野球やサッカーなどスポーツのライブ配信、音楽ライブ配信も充実させる予定です。



プラットフォーム
事業部
広瀬 裕太郎

… 有料会員獲得におけるフジテレビの強みは？

やはり大きいのは、地上波との連動ですね。再放送も含め、地上波の番組を見ていてさらに過去の作品にさかのぼりたい方は、アーカイブが残っていれば誘導できます。

また最近よく実施しているのが「プラスワン」の取り組みですね。地上波の本編以外にFODでスピンオフ作品を配信し、『ブルーモーメント』では、放送直後に翌週の回を先行配信しました。こんな感じで、地上波番組にある種の“プラス”のコミュニケーションを乗せて、興味をさらに持ってもらってFODに来ていただくことが、今、一番注力しているパターンです。

… 他の配信会社との違いは？

まず、コンテンツを生産・供給しているコンテンツホルダーが同じ会社内にいて、すぐく距離が近い点です。地上波のコンテンツを安定供給でき、過去のIPも使えます。また、プロモーションもしやすく、タレントさんの肖像を使う場合の確認作業なども、絶対的にスピーディでスムーズだと感じています。ここが、放送局が手がけるVODサービスの一番のストロングポイントです。

ポニーキャニオン 米国・台湾拠点に加速する海外戦略 世界に“拡がる”音楽・アニメ・推し



創業から50年以上、国内外に多彩な音楽、アニメ、ライブなどを発信してきたポニーキャニオン。2024年7月にはアジアの拠点となるPONY CANYON ENTERTAINMENT TAIWAN, INC. を設立し、米国ロサンゼルスでポニーキャニオンUSAも再始動するなど、海外戦略を加速させています。

メイド姿でグラミー賞ノミネートアーティストと共作

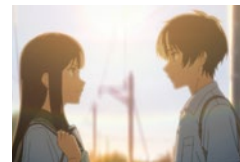
2013年にデビューし、メイド姿と高い演奏技術のギャップで世界中のハードロックファンを熱狂させる5人組ガールズバンド「BAND-MAID」は15カ国以上でライブを実施。グラミー賞ノミネートアーティストincubusのギタリスト、マイク・アインジガーとの共作を実現しました。



Photo by 伊東実咲

アニメ映画 “夏トン、×フランス” 日本映画のような演出で仏映画賞受賞

2022年公開のポニーキャニオン自社企画・製作・配給映画『夏へのトンネル、さよならの出口』が2023年6月、仏アヌシー国際アニメーション映画祭でポール・グリモー賞を受賞。韓国や英国、仏国などを経て、2024年8月から



中国でも上映され、珠玉の一本が世界に飛躍し続けています。

©2022 八目迷・小学館／映画『夏へのトンネル、さよならの出口』製作委員会

大人気GLドラマ×推し活×タイ 好奇心を力に世界中のエンターテインメント発掘

海外のエンターテインメント発掘とファンをつなぐ事業にも力を入れるポニーキャニオン。韓流、華流に続き、今注目するのはポップカルチャーの国「タイ」。タイのガールズラブ (GL) ドラマ『ギャップ・ザ・シリーズ』主演2人のファンミーティングを開催すると、チケットはまったく間に完売しました。



ライブ・ECソリューション本部
ファンマーケティング部 部長
吉田 毅

エンタメ分野は細分化され、それぞれに熱狂的なファンが存在しています。だからこそ、あるジャンルが本当に好きで理解している人がビジネスプロデュースには不可欠です。常にアンテナを張って、知らないものを排除しない姿勢が大事だと思っています。

ニッポン放送 ファンクラブ・SNS・大規模ライブなど メディアの枠を超えて湧きあふれるラジオの世界



2024年7月に開局70周年を迎えたニッポン放送。その代名詞ともいえるラジオ番組『オールナイトニッポン』は、時代を彩る“旬”のアーティストやお笑い芸人らがパーソナリティを務め、深夜ラジオの人気を牽引してきました。近年はSNSやイベント、ネット配信なども活用し、ラジオの世界は“拡がり”を見せています。

金曜深夜 『三四郎のオールナイトニッポン0(ZERO)』

2015年3月の番組開始から10周年を迎える長寿番組『三四郎のオールナイトニッポン0(ZERO)』。ラジオ番組では異例の公式ファンクラブの開設や、約100名のリスナーが参加したバスツアーの開催などラジオの枠を超えた企画も展開しています。



2024年11月、三四郎の番組イベントとしては2回目のライブイベント『ニッポン放送開局70周年 三四郎の



プロデューサー
田口 真也

普段は一人で聴くことが多いリスナーの思いが、会場で共有されて爆発するのがラジオ番組発のイベント。これを機に番組をより好きになってほしいし、さらに聴いてみようと思うきっかけにしたいです。

オールナイトニッポン10周年記念 バチボコプレミアムライブin日本武道館』を開催しました。

大型特番『笑顔にナーレ!』に、観覧リスナー殺到!

ニッポン放送は開局記念日の7月15日に、70周年特別番組『笑顔にナーレ!』を放送しました。17時間の大型プログラムには、高田文夫、タモリ、松任谷由実、あいみょん、三宅裕司ら新旧のレジェンドパーソナリティが続々登場しました。

ニッポン放送本社にあるイマジnstudioから公開生放送された三四郎の特別番組『三四郎の爆湧きラジオ』では、受付時間ぎりぎりまで観覧希望のリスナーが列をなし、タイトル通り、“爆湧き”の特番となりました。



サンケイビル

総合デベロッパーの知見を活かして物流センターを開発

サンケイビルは都市開発・観光事業を担うフジ・メディア・ホールディングスの基幹会社として、ビル・住宅・ホテルリゾート・シニア・物流の5つの領域で事業を展開しています。そして、日本で唯一のメディア系デベロッパーならではのコンテンツ力とメディア展開力を駆使して不動産に様々な付加価値を創出し、発展を続けています。

中期グループビジョンでは、主力のオフィスやレジデンスに加え、需要が拡大している物流施設やデータセンター、ホテルコンドミニアム等の開発を進め、アセットタイプの多様化を推進しています。ここでは、2022年3月に竣工した「SANKEILOGI 柏の葉」を皮切りに事業を本格化した物流施設をご紹介します。

サンケイビルの物流施設は、通販需要の拡大に伴う消費者行動の変化などにより刻々と変化する顧客のニーズを捉え、荷物の保管効率向上や分割利用へフレキシブルに対応可能なプランとすることだけでなく、同社がこれまでに培ってきたデベロッパーとしてのノウハウを活かして、エントランスや共用部を含めた細部まで気を配り、「従業員の皆様が快適に働ける施設」づくりを目指しています。

担当者インタビュー

第一号物件「SANKEILOGI 柏の葉」



新規事業
開発部(当時)
林田 征矢

林田 第一号物件の「SANKEILOGI 柏の葉」は、竣工前にテナントが決定しており、物流事業者が入居しました。決め手となったのは立地の良さでした。最寄り駅となるつくばエクスプレス「柏の葉キャンパス」駅周辺は大規模な開発が進み、ららぽーと等の商業施設や東京大学、千葉大学、国立がん研究センターなどが集中する文教・商業地域として発展を続けています。

柏エリアは、都心部から30km圏内に位置し、東京港まで車で約35分と船舶貨物輸送と消費地の両方へのアクセスが良好です。物件所在地は常磐自動車道「柏IC」から約700mに位置し、国道16号線も利用可能なため、広域配送にも優れた立地です。国立がん研究センターのバス停から徒歩約5分程度。周辺居住人口も多く、従業員確保に有利な点もポイントとなりました。

尾崎 地上4階建て延床面積1万1,049m²の複数テナントにも対応可能な物流施設として開発に着手しました。10t車用トラックバース12



新規事業
開発部次長(当時)
尾崎 良太

もっとひとりひとりのなかへ。

株式会社 **サンケイビル**

台、トラック待機場3台、梁下有効高さ5.5m(4階は6.5m)、床荷重1.5t/m²。施設外に喫煙所、2階には従業員がくつろげる屋外テラスを設け、快適な労働環境を整えています。また、施設の屋根を利用して、太陽光発電システムを導入し、発電した電力の施設内での自家消費が可能。環境負荷低減に貢献しています。

最新物件「SANKEILOGI 府中」

尾崎 「SANKEILOGI 府中」は当シリーズの第4弾であり、地上4階建て、延床面積約39,617m²のマルチテナント型の物流倉庫として、物流施設の供給が少ない府中エリアに誕生しました。中央自動車道「国立府中IC」より約3.6km、東京都心まで30km圏内という立地特性を活かして幅広い物流ニーズに対応するほか、敷地内に現存している府中市の遺跡登録を受けた塚を保護し一般に開放することで、地域に貢献する物流施設を目指しています。

林田 敷地北側の自主管理公園は、憩いの場として利用できるだけでなく、災害時には備蓄倉庫等を利用可能で、地域の防災拠点としての役割も果たします。また、JR武蔵野線「北府中」駅から徒歩約10分と、従業員確保における立地優位性も高いエリアです。最上階には富士山を望めるテラスが魅力的なラウンジを設け、従業員の方々にって快適に働いていただけるように整備しています。

これからの「SANKEILOGI」について

尾崎 SANKEILOGIは柏の葉を皮切りに、神奈川県厚木市、大阪府摂津市、東京都府中市など各地でプロジェクトを完成させてきました。今後も宮城県富谷市や埼玉県春日部市、千葉県千葉市等で新規開発を行っていくほか、既存の物流倉庫をお客様のご要望に合わせてリニューアル工事を実施し、施設のバリューアップを行って早期の稼働を目指す物流施設再生事業や、冷凍冷蔵倉庫の新規開発への取り組みなどで、事業の領域をさらに拡大していきたいと思っています。



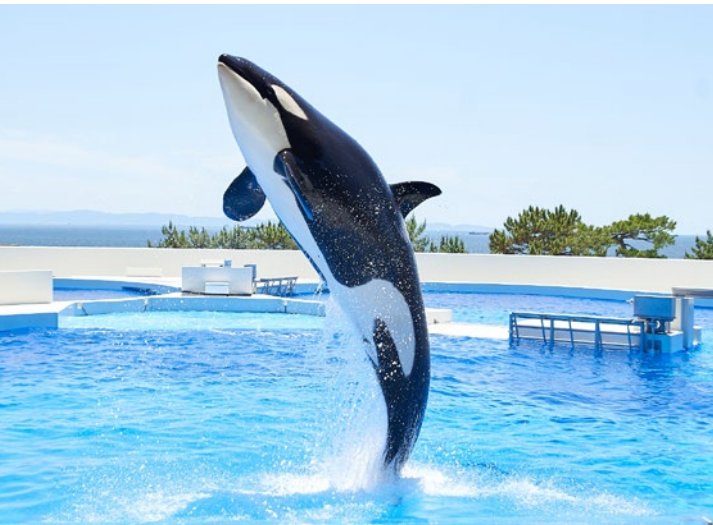
SANKEILOGI 府中の全景



上記敷地内にある中世後期ごろの遺跡「横街道北1号塚」の公開

グランビスタ ホテル&リゾート

2024年6月グランドオープン
の「神戸須磨シーワールド」
地域とつながり、観光の新たな核に



学ぶ×遊ぶ——
『『つながる』エデュテインメント水族館』が誕生

サンケイビルとグランビスタ ホテル&リゾートが5年の歳月をかけた「須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業」がついに完了し、「神戸須磨シーワールド」(スマシー)と「神戸須磨シーワールドホテル」として2024年6月1日にグランドオープンしました。

スマシーの目玉は何といっても、西日本で唯一となるシャチ(オルカ)のパフォーマンスが堪能できる「オルカ

スタジアム」。トレーナーと息を合わせたパフォーマンスからは、シャチとの強い信頼関係が伝わってきます。ここには、デジタルツールを駆使した世界初のシャチに関する教育ゾーン「オルカラボ」や、スタジアムのプールの水中に面し、シャチの泳ぐ姿を見ながら食事が楽しめるbuffetレストラン「ブルーオーシャン オルカスタジアム」があります。

また、併設のオフィシャルホテル「神戸須磨シーワールドホテル」は、全80室がオーシャンビュー。宿泊客がイルカとふれあえるプールも備え、観光だけでなく、滞在しながら水生生物の生態を学べる「価値体験型ホテル」となっています。



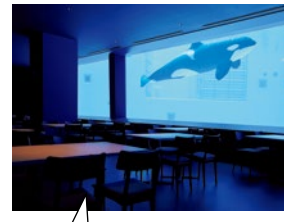
トレーナーとの信頼関係が
伝わる息の合った見事な
パフォーマンス



イルカとふれあう
体験プログラムにより、
命や自然環境の大切さを学ぶ



シャチの骨格標本もある、
世界初シャチ専門の教育ゾーン
「オルカラボ」



地産地消buffetレストラン
「ブルーオーシャン
オルカスタジアム」



神戸市経済観光局観光企画課の北川哲也課長に、今後への期待を聞きました。

グランドオープンした須磨海浜公園の
印象はいかがですか

神戸市立須磨海浜水族園の老朽化をきっかけに、須磨海浜公園エリア全体の魅力を向上させようと、2019年3月に市が事業者を公募しましたが、その後約5年間でグランドオープンを迎えることができ、うれしく思っています。白砂青松の雰囲気を残しつつ、新たな装いに生まれ変わり、市民、観光客が豊かな時間を過ごしているという印象です。

神戸須磨シーワールドは連日、大変なにぎわいでシャチのパフォーマンスはものすごい迫力ですね。西日本で唯一、シャチを見られる非常に貴重なスポットだと思います。西日本各地からシャチに会いに神戸にお越しいただけると嬉しいです。

一方、神戸市立須磨海浜水族園の生きものを引き継ぎ、市民が気楽に来ることができる「スマコレクション」という無料エリアも設けていただきました。大人も子どももワクワクできる場所になってよかったです。

年間パスポートの売れ行きがよいということも、来館者の高評価の表れの一つでしょう。神戸観光の大きな核になっていくと期待しています。

神戸須磨シーワールドへの要望を聞かせてください

見込まれている年200万人の入場者を、いかに神戸のほかのスポットにつなげていくかが重要です。特に西エリアは、市も魅力をプロモーションしていきます。近隣施設と連携し、周遊をつくらせていく取り組みに期待したいですね。

水族館には教育施設の役割もあります。市内の小中学生は、年1回、一人500円で、市内の幼児(4~6歳)は年1回無料で入場できるように、市は補助をさせていただいています。

神戸市立須磨海浜水族園の時代は館外学習もやっていた。今はオープン直後でスタッフのみなさんも忙しいと思いますが、落ち着いたら館外の教育的活動にも力を入れてほしいと思っています。

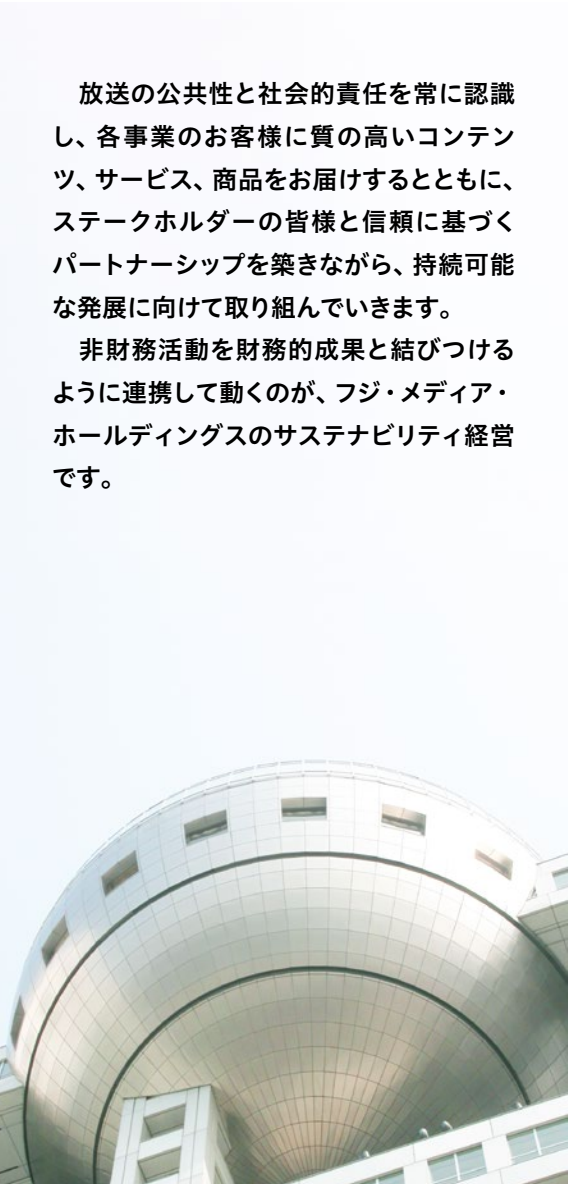
神戸須磨シーワールドのグランドオープンを
きっかけに、たくさんの訪日客が神戸を訪れることが
期待されます

私たちがタイ、マレーシア、ベトナム、韓国、台湾など海外の旅行博に参加する際には、「神戸須磨シーワールド」や近隣のPRをしっかりやっています。

訪日客が東京から箱根、富士山、京都、大阪などへ周遊する「ゴールデンルート」は有名です。そこで、来年の大阪・関西万博で入場が見込まれている350万人の訪日客の流れを西にも向けようと、西日本の自治体などが「西のゴールデンルートアライアンス」をつくり戦略を練っています。

神戸はそのゲートウェイになります。シャチに会いに来られる訪日客が、神戸を楽しみ、中四国や九州へと足を延ばし、西日本を満喫してほしいですね。

サステナビリティ経営



放送の公共性と社会的責任を常に認識し、各事業のお客様に質の高いコンテンツ、サービス、商品をお届けするとともに、ステークホルダーの皆様と信頼に基づくパートナーシップを築きながら、持続可能な発展に向けて取り組んでいきます。

非財務活動を財務的成果と結びつけるように連携して動くのが、フジ・メディア・ホールディングスのサステナビリティ経営です。

パーパス／マテリアリティ

パーパス

多様なコンテンツで、新しい「景色」を

私たちは、放送、出版、通販、音楽、イベント、都市開発・観光など幅広い分野で事業活動を展開しています。私たちが提供する、心を潤し、生活を豊かにするものすべてを「コンテンツ」と捉え、「ほかにはない」感動、「魅力のある」体験、「信頼される」情報などを通して、皆様に新しい「景色」をお届けします。私たちは「人と人をつなぐメディア」として、皆様と一緒に持続可能で明るい未来を創造していきたいと考えています。

マテリアリティ



フジ・メディア・ホールディングス サステナビリティ宣言

フジ・メディア・ホールディングスは、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、メディア・コンテンツ、および、都市開発・観光を中心に幅広い事業活動を通じて、国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としています。

視聴者の皆様をはじめ、各事業のお客様に質の高いコンテンツ・サービス・商品をお届けするとともに、ステークホルダーの皆様と信頼に基づくパートナーシップを築きながら、未来にわたり企業活動の持続と安定した成長をめざします。

また、持続可能な開発目標・SDGsの達成にむけて、メディアの強みである創造力と発信力をいかしながら、グループとしての役割を果たしてまいります。

地球環境のために

メディアグループとしてあらゆるコンテンツを通じて気候変動など地球環境の危機の現状をお伝えすることで、皆様の未来に向けた行動に資する情報を提供してまいります。また、我々の事業活動によってもたらされる環境への影響を認識し、負荷の低減に努めます。

働きやすい職場環境のために

当社グループにおいて多様な「価値」を生み出す要は「人」です。ジェンダーや年齢・障がいの有無に関わらず、全ての従業員・スタッフが個性を発揮し、いきいきと働き続けられる職場づくりに努めます。

誰もがいきいきと暮らせる社会のために

人権を尊重し、多様な価値を受け入れるインクルーシブな社会をめざします。地域社会とのつながりを創出し、未来を担う子どもたちや、あらゆる世代の人々の健康で豊かな生活に貢献します。

ステークホルダーの皆さまとともに

すべての事業は、視聴者の皆様やお客様、取引先、出演者や協力会社の皆様、株主、地域の皆様など、様々なステークホルダーとの良好な関係の上に成り立っています。引き続き信頼関係を堅持しながら、常に高い法令遵守の意識を持ち、将来にわたって皆様から求められる企業グループを目指します。

サステナビリティ経営に対する基本的な考え方

当社グループは、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、メディア・コンテンツ、都市開発・観光など幅広い事業活動を通じて、国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としています。

持続可能な未来のために

国連グローバル・コンパクトに署名

フジ・メディア・ホールディングスは、2018年4月より国連グローバル・コンパクトに署名しています。国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的取り組みです。



SDGsへの取り組み

メディア・コンテンツ事業においては、フジテレビ・ビーエスフジ・ニッポン放送・仙台放送・扶桑社・グレイブが、国連が設けたSDGsを推進するメディアの枠組み「SDGメディア・コンパクト」に署名しています。



取締役会の監督体制

当社グループは気候変動を含むサステナビリティへの対応を経営上の重要課題の一つと認識し、グループの各事業会社に対し、その課題に関する取り組みや、目標の管理等に関して、監督と指示を行っています。

また、中長期的な経営方針の策定にあたっては、必要に応じて気候変動などのリスクと機会を検討するとともに、温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標達成に向けた進捗などの重要事項についても、取締役会において監督しています。

経営陣の役割

当社は、主に常勤の取締役及び常勤の監査等委員である取締役によって構成される「経営会議」を設置しており、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有を図っています。サステナビリティの課題に関しても経営会議において各部門より適宜報告を受けております。

サステナビリティ推進体制

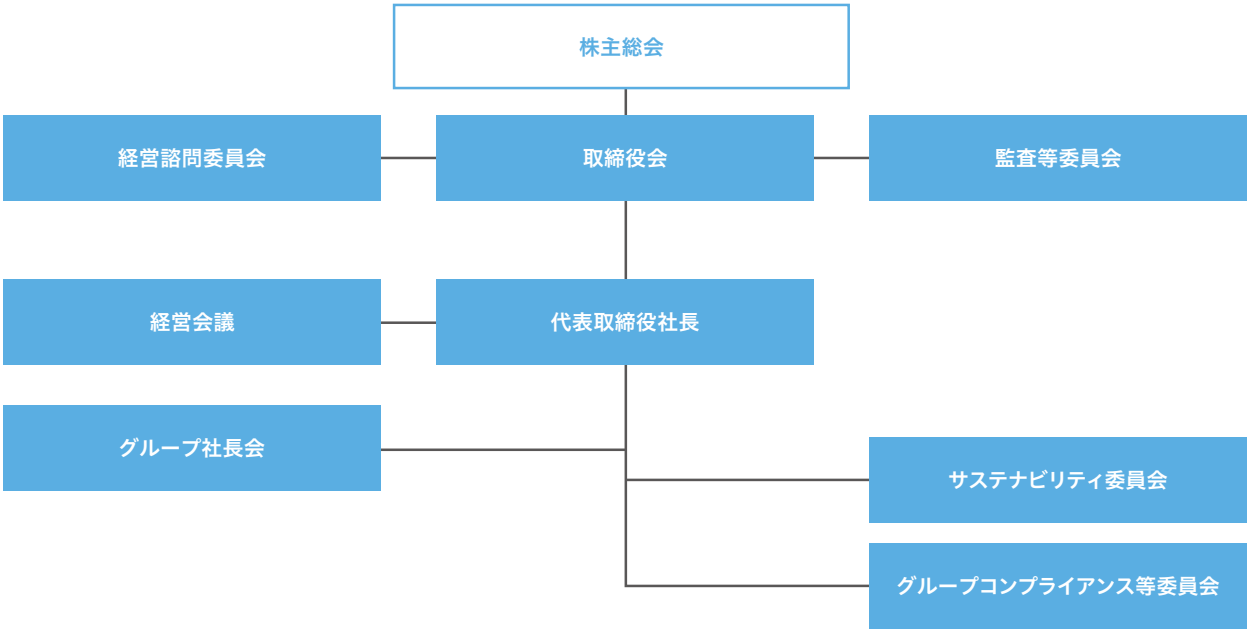
2022年6月に代表取締役社長を委員長とする、グループ横断のサステナビリティ委員会を設置しました。

本委員会は、グループ全体で持続可能な社会の実現と企業活動の永続的な成長を図るため、「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会」（以下、グループコンプライアンス等委員会）とも連携して課題・リスクを共有し、その対策にあたっています。

なお、その下部組織としてサステナビリティ推進連絡会議を設け、各社の活動報告や新たな企画の立案などを行っています。

サステナビリティ委員会の構成と活動

- 委員長及び委員
委員長：フジ・メディア・ホールディングス代表取締役社長
委員：フジ・メディア・ホールディングス及び関係会社18社の役員等
- 関係会社
フジテレビジョン、ビーエスフジ、ニッポン放送、共同テレビジョン、フジクリエイティブコーポレーション、NEXTEP、フジアール、フジ・メディア・テクノロジー、ポニーキャニオン、フジパシフィックミュージック、DINOS CORPORATION、クオラス、サンケイビル、扶桑社、フジミック、エフシージー総合研究所、フジキャリアデザイン、仙台放送



人権への取り組み

当社グループは、2023年11月に「グループ人権方針」を策定しました。放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、幅広い事業活動を通じて国民の皆様の豊かな生活に貢献するとの経営の基本方針のもと、引き続き、社会から信頼していただけるグループであることを目指し、人権を尊重した事業活動に取り組んでいきます。

フジ・メディア・ホールディングス グループ人権方針

フジ・メディア・ホールディングス(以下、当社)グループは、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、メディア・コンテンツ、および、都市開発・観光を中心とした幅広い事業活動を通じて、国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としております。この基本理念に基づき、人権が尊重される社会の実現に力を尽くしてまいります。

本方針は、当社グループが人権を尊重しつつ事業活動に取り組むことを明確にするために定めるものです。

適用範囲

本方針は、当社グループの全ての役員と従業員に適用されます。またグループ企業のビジネスパートナーに対しても本方針に沿った人権尊重を期待します。

人権尊重に関連する規範や法令の遵守

当社グループは、国際人権章典(世界人権宣言及び国際人権規約)や「労働における基本原則及び権利に関するILO宣言」等の人権に関する国際規範を支持・尊重します。

また事業活動を行う各国・地域において、その国の国内法、その他の規制を遵守します。

人権尊重へのコミットメント

当社グループは、「人」を基盤とする企業体であることを大事にし、人権を尊重し

ます。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき人権尊重の取り組みを推進します。

当社はこれまで、2018年4月に「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する普遍的な10原則を支持することを表明しています。また2022年5月には持続可能な社会の実現に向けた取り組みを、グループ全体で推進していく上での指針となる「サステナビリティ宣言」を策定し、人権を尊重し、多様な価値を受け入れるインクルーシブな社会の実現等を宣言しました。

今後も事業活動や社会貢献活動を通じて、公平で平和な自由社会を守り、社会に求められる責任を果たすとともに、ひとりひとりが生き生きと働く職場環境を実現するよう努めます。

●差別・ハラスメントの禁止

多様性を尊重し、いかなる差別も行いません。また、セクシュアルハラスメント、パ

ワーハラスメント等、あらゆる形態のハラスメント、いじめ、不当な扱いを認めません。

●適正な労働環境

強制労働、児童労働を認めません。また適正な労働時間、安全で健康的な職場の形成など、安心して働くことができる労働環境の整備に努めます。

●メディアグループとしての人権尊重

メディアが与える社会的な影響力の大きさを認識し、提供するコンテンツやサービスを通じて、基本的人権の尊重につながるよう努めます。出演者や取材対象者の権利を尊重し、これを侵害しないよう最大限に努めます。

人権デューディリジェンス

事業活動が与え得る人権への負の影響を防止、または軽減するため、人権デューディリジェンスの仕組みを構築します。また役職員に対して、本方針の理解を深めるための適切な教育を行います。

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話を継続的にを行い、外部の専門家にも相談しながら、人権尊重の取り組みを推進します。

是正・救済

相談窓口を設けるなど、救済手続きを構築します。人権侵害の申立てがあった場合は、速やかに調査し、必要な対策を講じます。また将来的な人権侵害のリスクを軽減するための予防措置の実施に努めます。

情報開示

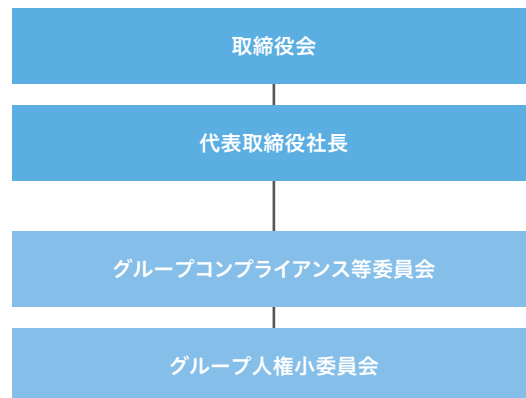
当社グループにおける人権尊重の取り組みについて、コーポレートサイトにおいて適宜情報を開示します。

グループ人権小委員会

当社グループは、「グループ人権方針」で掲げた事項を適切に遂行するため、「グループコンプライアンス等委員会」のもとに「グループ人権小委員会」を設置しています。

本委員会は、人権デューディリジェンス等の具体的な活動を通じ、方針で表明した内容を推進及び啓発するために発足したものです。課題を設定し、リスク軽減の対応策を検討し、またその対応を評価するといった人権デューディリジェンスを推進していきます。

当社は、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、幅広い事業活動を通じて国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としています。社会から信頼していただけるグループであることを目指し、グループ各社に対しては常に法令の遵守とコンプライアンス体制の確立を求めるとともに、「グループ人権方針」のもと、継続的な施策を通じ、ステークホルダーの基本的人権を尊重する責任を果たすよう努めてまいります。



グループ人権方針に基づく人権デューディリジェンスの取り組みについて

2025年3月期の人権デューディリジェンスについては、「番組制作に関わる人権リスク」をテーマとし、「長時間労働」「ハラスメント」「ジェンダー」の3つを対象として、以下の取り組みを進めています。

人権アンケート

放送及び制作に関連するグループ各社に対して人権課題に関するアンケート調査を行っています。

今後、回答結果を分析の上、一連の行動の評価を行い必要な対策を講じていきます。

●対象会社

●放送グループ4社

フジテレビジョン、ニッポン放送、ビーエスフジ、仙台放送

●制作グループ3社

フジクリエイティブコーポレーション、共同テレビジョン、NEXTEP

●アンケート設問

- ・グループ人権方針・内部通報窓口について
- ・働く環境について
- ・長時間労働について
- ・ダイバーシティ関連について

人権カレッジ2024

当社及びグループ各社の役員・従業員の人権リテラシーの向上を図るため、勉強会を開催しています。

勉強会を通じて、人権デューディリジェンスのテーマである「番組制作に関わる人権リスク」を中心に幅広い知見や有益な情報の共有に努めています。

●開催日時・概要

2024年11月 オンライン形式

●参加対象

当社及びグループ各社 役員・従業員

●勉強会テーマ

「次世代の人権コンプライアンスの在り方」



人権カレッジ2024 資料

環境への取り組み

持続可能な社会を実現し、当社グループが永続的に事業を展開していくために、様々な事業活動によってもたらされる環境への影響を認識し、負荷の低減に努めています。

また、メディア・コンテンツ事業においては放送メディアの発信力を活かし、環境破壊や温暖化など世界の現状をお伝えすることで、国民の皆様の未来に向けた行動に資する情報を提供していきます。

都市開発・観光事業においては、開発・運営にあたり環境に十分配慮するとともに、各地のホテルが提供するサービスを通じて地域社会や自然、食、文化の発展に貢献していきます。さらに水族館など海洋レジャー施設では、長年蓄積してきた動植物に関する知見を活かし、生物多様性や生態系の保護活動に取り組んでいます。



メディア・グループの特徴を活かした取り組み

フジテレビ、ビーエスフジ、ニッポン放送などグループ各社は、SDGsが掲げる目標について、皆で一緒に学び、考え、実践していくことを目指し、SDGs推進キャンペーン「楽しくアクション! SDGs」を展開しています。

フジテレビにおける取り組み

フジテレビは、その一環として2024年2月10日放送の『EXITの未来を本気で考える4〜フューチャーランナーズSP〜』で、制作開始時より環境への心がけ《グリーンメモ》を共有し、地球温暖化の原因である二酸化炭素(CO₂)排出量をできるだけ減らすように努め、打ち合わせから最後の編集作業に係るCO₂排出量の全量(0.88t)の「森林吸収系J-クレジット※1」を購入し、実質CO₂ゼロを実現しました。

※1 J-クレジット制度とは、適切な森林管理によるCO₂の吸収量などを「クレジット」として国が認証する制度

フジテレビ・扶桑社・グレイブSDGsで初の連携企画を展開

3社が運営する各WebメディアがSDGsで初の連携企画を展開しました。この企画を通して、企業が取り組むサステナブル活動の認知、理解促進をサポートします。第1弾として「ペットボトル循環型リサイクル※2」に関する取り組みを、

- ①フジテレビが運営する「FNNプライムオンライン」ではビジネスユーザー向けに、
- ②扶桑社が運営する「ESSEonline」では主婦層向けに、
- ③グレイブが運営する「grape」では一般生活者向けに、各ユーザー特性に合わせアプローチし、全方向に訴求します。

※2 その場でペットボトルを圧縮し、容量を減少させるため効率のよい回収が可能になるリサイクルシステム



グリーンメモ



2Lまでのペットボトルを投入すると
その場でペットボトルを圧縮

【ディノス】国産にこだわり、サステナブルな社会実現と家具産地の活性化を目指す

DINOS CORPORATIONが運営する通販ブランド「ディノス」ではSDGsが提唱される前の2011年ごろから、兵庫や岐阜の杉・ヒノキを使った家具を主力商品の一角に据えるなど、国産材の使用を推進してきました。

2024年1月からは北海道の素材や技術が光る「マッシュルームスツール」や、西日本に多く自生する広葉樹のセンダンを使用した「モナカスツール」など、地域の素材を使った国産製品を扱っています。





DINOS CORPORATION
家具バイヤー
家具・収納部
チーフマーチャンダイザー
大谷 光政

家具に国産材を使うことのメリットは？

環境負荷の軽減という点では、海外から運んでくると国内の産地から輸送するのでは、二酸化炭素の排出量が大きく違います。

防災の観点からもメリットがあります。山にある木は、ある程度切って手を入れないと、木々の成長に陰りが出て根の張りが弱くなり、土砂崩れなどの原因にもなります。

そして地域経済の活性化です。私たちができるだけ多く国産材を使うことによって、林業や製材業、地元の家具メーカーといった業界の発展につながればと考えています。

地域の森づくりの活動に参加

DINOS CORPORATIONでは植樹活動に積極的に協力するなど、地域の森づくりの取り組みにも力を入れています。3年前から、福岡県で町と協同組合が行うセンダンの植樹活動に参加しています。

また、地球温暖化防止や自然環境保全のため、2023年から、長野県木曽町の開田高原で一般社団法人more trees(モア・トゥリーズ)と植樹活動を開始。「ディノスの森」と名付け、単一の樹種ではなく、ミズナラ、コナラ、クリ、シラカバといった複数種が集う多様性のある森づくりを目指しています。



不動産関連ビジネスにおける取り組み

ZEBへの取り組み(Net Zero Energy Building)

SDGsやESG投資の考え方が広まり、これまで倫理的観点から重視されてきた環境配慮活動が経済的観点からも評価される社会に変化しつつあります。このような社会の変化の中で、サンケイビルでもエネルギー性能や建物利用者の健康・快適性等に優れたZEBへの取り組みを進め、積極的に開発を推進しています。

ZEHへの取り組み(マンション)

● ルフォン船堀

ザ・タワーレジデンス
(2025年5月竣工予定)

＜ルフォン＞シリーズ初の「ZEH-M Oriented」 「ZEH Oriented」認定の両方取得



ルフォン船堀 ザ・タワーレジデンス

● ルフォン上野松が谷(2024年9月竣工)

各住戸の床暖房を2室完備するなどにより、ZEH-M Orientedの認定を取得

サステナビリティ・リンク・ローン

サンケイビルでは、脱炭素目標「CARBON HALF」実現のための取り組みの一環として、サステナビリティ・リンク・ローンの実行により新たに440億円を調達(累計額1,367億円)しました。

評価対象	認証制度	不動産・施設
エネルギー性能	ZEB	本町サンケイビル：ZEB Oriented Hareza Tower：ZEB Ready(事務所部分) 西梅田サンケイビル：ZEB Oriented 神戸須磨シーワールド：ZEB Ready(アクアライブ棟) SANKEILOGI厚木：Nearly ZEB 南吹田物流施設：ZEB
エネルギー性能	BELS	神戸須磨シーワールド(イルカ棟、オルカ棟)、Hareza Tower、本町サンケイビル、西梅田サンケイビル、S-GATE赤坂山王、S-GATE大手町北、S-GATE八丁堀、S-GATE FIT日本橋馬喰町、S-GATE FIT天神南
総合的な環境性能	CASBEE	神戸須磨シーワールド：「CASBEE街区評価認証制度」Sランク Hareza Tower：Sランク(不動産) 本町サンケイビル：Sランク(大阪みらい) 西梅田サンケイビル：Aランク(大阪みらい)
	DBJ Green Building 認証	Hareza Tower、東京サンケイビル、ブリーゼタワー、難波サンケイビル、本町サンケイビル、S-GATE赤坂山王、S-GATE大手町北、X-PRESS有楽町 managed by S-GATE、S-GATE八丁堀、ルフォンプログレ門前仲町マークス
健康・快適性等	CASBEE ウェルネスオフィス	本町サンケイビル、Hareza Tower

生物多様性保全

グランビスタ ホテル&リゾートが運営する「鴨川シーワールド」「神戸須磨シーワールド」では、広く支持される水族館であり続けるために、楽しさ、憩い、発見と感動を提供するだけでなく、傷病動物の保護、地域の生態系調査、繁殖や行動に関する飼育下でしかできない研究などに取り組み、人間と自然とをつなぐ役割を担う組織として認められるように活動していきます。

鴨川シーワールドにおける取り組み

● 海洋生物の保護活動

- 傷病動物の保護活動
- 天然記念物や絶滅危惧種など希少生物の保全活動



- 2024年8月 カマイルカでは国内初となる飼育下3世の繁殖に成功
- 2024年9月 「ウミガメの浜」で保護していたアカウミガメの卵から子ガメがふ化し、海へ放流

● 飼育下繁殖の推進と研究

- 「生息域外保全」に資する場として、飼育下繁殖を推進
- 「種保存活動」を通じ科学的知見を集積し「生息域内保全」に貢献
- 2018年 世界初のオウサマペンギンの人工授精・繁殖に成功
- 2019年 日本初のカマイルカの人工授精・繁殖に成功

地域の生態系調査

「鴨川シーワールド」では地域の生態系調査にも力を入れており、様々なデータを蓄積しています。調査から得られた情報はホームページなどでわかりやすく紹介しています。



神戸須磨シーワールド館長
中野 良昭

💬 神戸須磨シーワールドにおける取り組み

私たちは、動物に敬意を表し、健全な環境で飼育することが不可欠と考え、動物と飼育員の信頼関係をなにより大切にしています。

2024年6月にオープンした「神戸須磨シーワールド」では、デジタルツールを駆使した世界初のシャチ(オルカ)に関する教育ゾーン「オルカラボ」や、シャチなどの世界的な研究機関「神戸保全繁殖センター」を創設しました。さらに、地元・六甲水系の河川や、瀬戸内海を再現し展示する「ローカルライフ」など、生物多様性に関する教育にも力を入れています。

シャチにはまだまだ未知の部分も多いですが、「オルカラボ」で学んだ上で「オルカスタジアム」でシャチのパフォーマンスを見ていただくと、また違った見方ができると考えています。ほかにも、「ドルフィンビーチ」では生態を学び、間近で観察したり、ふれあうことができる「ドルフィンコミュニケーション」を体験できます。

「神戸須磨シーワールド」はエデュケーションとエンターテインメントが融合した「エデュテインメント」として地域に愛される、また、海への玄関口のような水族館となるよう活動しています。

TCFD 提言への取り組み

当社グループでは、気候変動を重大な経営課題の一つと捉え、2022年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。そして、2023年5月16日開催のサステナビリティ委員会において、気候変動が当社グループの事業にもたらすリスクと機会の特定を行い、その対応策などについて承認し、報告書を東京証券取引所に開示しました。



ガバナンス

取締役会の監督体制

当社グループは気候変動への対応を経営上の重要課題の一つと認識し、グループの各事業会社に対し、気候変動を含むサステナビリティの課題に関する取り組みや、その目標の管理等に関して、監督と指示を行っていく考えです。

また、中長期的な経営方針の策定にあたっては、必要に応じて気候変動のリスクと機会を検討するとともに、温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標の策定など気候変動に関する重要事項についても、取締役会において監督しています。

詳しくは本報告書18ページ「経営陣の役割」「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

設定シナリオ

設定シナリオ	社会像
現行政策シナリオ	- 現在実施されている政策がそのまま継続され、追加的な措置は行われない 21世紀末の温度は最大3.5℃上昇し、気候変動の影響を大きく受ける（参考シナリオ：IPCC SSP2-4.5、IEA WEO2022 STEPS）
ネットゼロシナリオ	- 持続可能な社会を実現する2050年ネットゼロに向けて、厳しい政策がとられ技術革新が進む 21世紀末の温度上昇は1.5℃未満にとどまる（参考シナリオ：IPCC SSP1-1.9、IEA WEO2022 NZE）

戦略

当社グループは、TCFD 提言に基づく情報開示の中で、複数のシナリオを想定し、気候変動が当社グループの事業にもたらすリスクと機会について、放送事業、通販事業及び都市開発・観光事業を軸に特定し、その対応策をまとめました。

シナリオ分析に用いた前提は以下の通りです。

事業範囲：フジ・メディア・ホールディングス、フジテレビジョン、DINOS CORPORATION、サンケイビル
基準年：2030年
シナリオ：現行政策シナリオ／ネットゼロシナリオ

シナリオ分析の結果

	<現行政策シナリオ> (最大3.5℃気温上昇。 気象災害が激甚化し猛暑日が増加)	<ネットゼロシナリオ> (脱炭素政策のもと気温の上昇は 1.5℃程度)
リスク	- 気象災害の激甚化による放送トラブルの発生 - 気象災害に伴うサプライチェーンの寸断 - 広告主の罹災に伴う広告収入の減少	- カーボンプライシングの導入、GHG 排出規制の強化に伴う対応コストの増加 - 脱炭素への取り組みが遅れた場合のブランド力の低下や企業価値の棄損
機会	- 気象災害や猛暑日の増加による高安全性・高気密性物件への需要拡大 - ネットゼロシナリオほどではないが、環境配慮型物件・商品の売上拡大、気候変動への積極的な対応によるブランド価値向上が期待される	- 環境課題への積極的な対応による広告収入の増加 - 環境配慮型物件や環境配慮型商品の売上拡大 - 気候変動への積極的な対応によるブランド力や企業価値の向上
対応策	放送トラブル防止のためのBCPの徹底や定期的な訓練の実施によりレジリエンスを確保していくとともに、災害発生時には迅速かつ正確な災害報道を通じ早期の災害復旧に貢献します。 気象災害に伴うサプライチェーンの寸断時には、被災時の拠点確保や複線化による早期復旧を目指します。	省エネルギー設備の積極的な導入や再エネ電力の活用によるGHG 排出量の削減、番組制作工程の見直しや効率化、環境配慮型商品設計などを通じた脱炭素への取り組みなどを積極的に行います。 気候変動、環境課題への社会の関心を捉えたコンテンツの制作強化や環境配慮型物件・商品の開発などを促進すること等により、リスクを最小化し、脱炭素社会における事業機会の拡大を目指します。

リスク管理

気候関連リスクを特定し、
評価するための組織のプロセス

当社グループでは、サステナビリティ委員会において気候関連リスクの特定・評価を実施しています。

気候変動に関連する移行リスク及び物理リスクについて、シナリオ分析を踏まえた上で、リスクと機会を特定し、そのうちリスクに関しては、財務的な影響を踏まえて重要性を評価し、対応策を検討していきます。

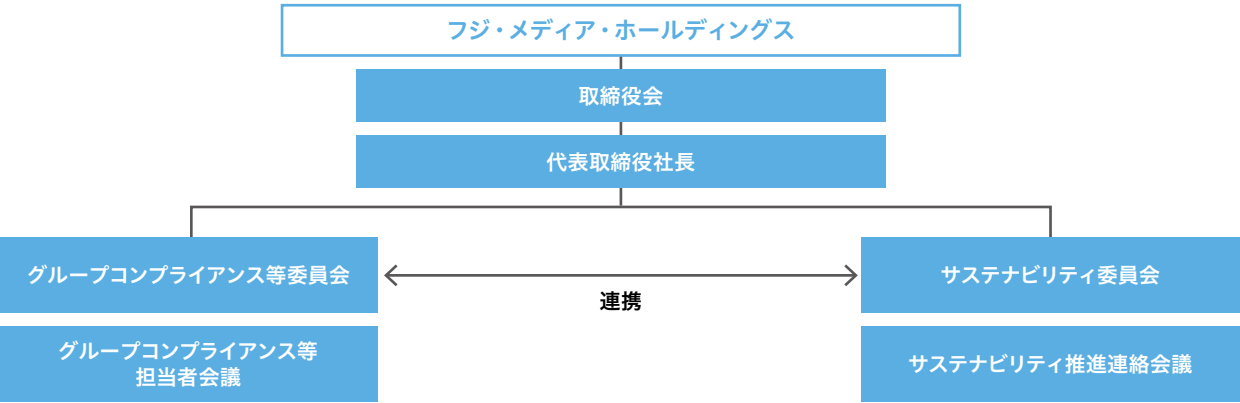
気候関連のリスクをマネジメントするための
組織のプロセス

気候関連を含むリスクは、グループコンプライアンス等委員会とも連携しながら特定・評価した上で、適宜、取締役会等に報告し、対応策等を検討します。

特に気候変動に関するリスクのうちグループ経営に重大な影響のあるリスクについては、取締役会等で審議を行い、各部門への指示を通じてリスク事象の発生回避を図るとともに、発生した場合は適切に対応していきます。

組織の全体的なリスクマネジメントへの統合

当社グループでは、グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図るため、グループ各社の代表取締役社長を構成メンバーとするグループコンプライアンス等委員会を組織し、「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する規程」に基づき、各事業を統括しています。当社グループに重大な影響を与える気候変動リスクを含むサステナビリティリスクに関しても、サステナビリティ委員会等において特定・評価した上で、グループコンプライアンス等委員会と連携しながら対応策の検討を行います。



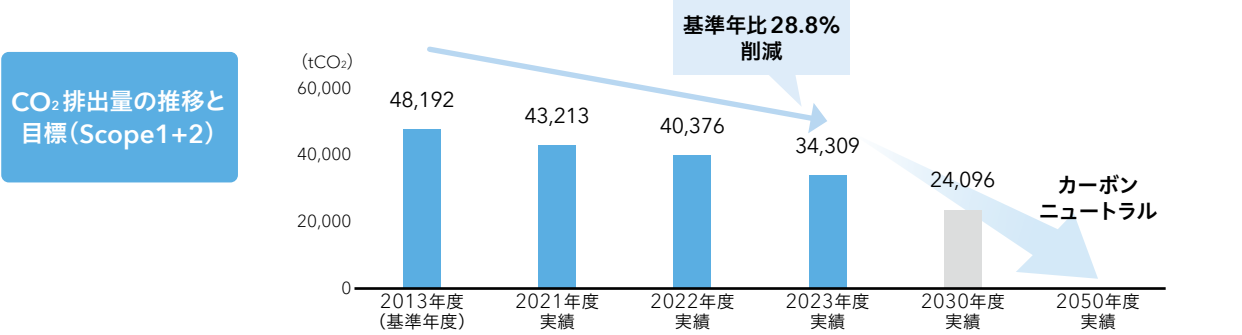
指標及び目標

指標	温室効果ガス(=CO ₂)排出量 (Scope1,2※1,2)
対象範囲	フジテレビ、サンケイビル、DINOS CORPORATIONの3社
目標	① 2030年度までに 2013年度比50%減を実現 ② 2050年度までに カーボンニュートラル※3 を実現

※1 Scope1：燃料消費に伴う排出量(直接排出)
※2 Scope2：購入した電力・熱の使用に伴う排出量(間接排出)
※3 できる限り排出削減した結果、排出せざるを得なかった分を吸収または除去し、全体としてCO₂排出をゼロにする

指標の進捗状況 (2024年11月公表)

2023年度はフジテレビ本社ビル・湾岸スタジオなどで非化石証書の調達などにより、実質再エネ電力100%を達成
➡ 当社グループのCO₂排出量は基準年比28.8%減



詳しくは、当社ホームページ「TCFD 提言に基づく情報開示」をご覧ください。
<https://www.fujimediahd.co.jp/sustainability/tcfd.html>

社会への取り組み

当社グループにおいて多様な「価値」を生み出す要となるのは「人」です。ジェンダーや国籍、年齢に関係なく、すべての従業員・スタッフが個性を発揮いきいきと働くことができること、安心して働き続けられる環境があることは、事業活動を円滑に循環させ、永続させていくために不可欠と考えています。

当社グループでは、子育てや介護等のために休業・休職をせざるを得ない従業員等の多様な働き方に対応した環境の整備を進めています。また、多様性確保に向けた人材育成方針として各階層で必要な研修を実施することとし、ハラスメント・コンプライアンス・LGBTQ等の研修を行っています。



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

女性活躍の推進

女性従業員が長期的に活躍できるよう、養育休職・育児時短制度を拡充し、仕事と育児の両立支援を行っています。グループ各社のホームページでは、女性活躍推進法に基づいた具体的な取り組みや方針等を公開しています。

また、経営の中核を担う管理職においては、多様性の確保が重要であると考え、従業員301名以上のグループ会社の女性管理職比率を、2023年度の20.7%から2030年度までに30%以上とすることを目標としています。

● DINOS、共同テレビジョンが「えるぼし認定」を獲得

女性の活躍推進等に関する状況が優良な企業として厚生労働省が認定する「えるぼし認定」に、当社グループからDINOS CORPORATIONが2023年に最高位である3段階目（三ツ星）を取得しており、2024年には、共同テレビジョンが二ツ星に初めて認定されました。



健康経営

従業員の心身の健康と職場環境の向上を目指し、健康診断や人間ドックなどの受診サポートを行うとともに、生活習慣病予防として「生活改善プログラム」への参加を促しています。また、ハラスメント防止のため、管理職向け研修を実施するほか、すべての従業員・スタッフが利用できる相談窓口を設置し、問題の未然防止と早期対応にあたっています。

● DINOS、ポニーキャニオン、フジテレビが健康経営優良法人2024に認定

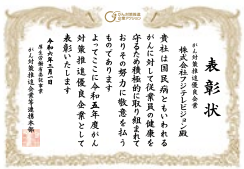
経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に、当社グループからDINOS CORPORATIONが5年連続、ポニーキャニオンが2年連続、フジテレビが初めて認定されました。



● フジテレビ

「令和5年度 がん対策推進優良企業」として表彰

フジテレビは、2009年から「がん対策推進企業アクション」の推進パートナー企業として各種施策に取り組んでいます。大腸がん検診及び乳がん検診や子宮頸がん検診などの婦人科検診の受診率向上、がん教育などの施策が評価され、厚生労働省が推進する「がん対策推進企業アクション」における「がん対策推進優良企業表彰制度」において、「令和5年度 がん対策推進優良企業」として表彰されました。



人材育成

従業員が自らの成長を実感しながら仕事に取り組めるよう、研修制度やセミナーの充実を図っています。役職に応じた研修や専門分野の講師を招いてのセミナーも多数開催しています。

● フジテレビ「フジテレビカレッジ」を開校

「学びのポータルサイト」として、従業員・スタッフの自律的な学びを応援する目的で開校しました。各部署の専門知識や最新情報を学べるセミナーやお仕事体験プログラムなどを提供、アナウンサーによる話し方講座や決算解説などがシリーズ化され好評を博しています。



● グランビスタ

地域・観光業界で

活躍する人材育成の推進

グランビスタ ホテル&リゾートは、観光産業で活躍する人材の育成を目指し、専門性の向上と組織運営スキルの習得を支援しています。100以上の通信教育講座を提供する自己啓発支援制度のほか、階層別研修やキャリア開発研修など、多彩なプログラムとキャリアプランを通じて社員のやる気向上や組織全体の活性化を図り、地域や業界の発展に寄与する人材の育成を実現しています。

災害報道と支援活動

公共性の高いメディアとして、震災等の災害報道は重要な使命です。国民の命を守るための正確な報道と、迅速な情報発信のための即応体制の維持、そして災害の記憶を風化させないための継続的な報道に努めています。また取材にあたっては、被災した方の心に寄り添うことを心がけていきます。

フジテレビでは、地上波テレビのニュース・情報番組に加えてニュースサイト『FNNプライムオンライン』を通じて発災時のライブ配信、オンデマンド配信、文字情報による記事配信など多様な形で情報を提供しています。

また、ニッポン放送では毎年、防災の日を中心に訓練放送を実施し、独自の災害情報ネットワークである『学校安否情報』の模擬放送、『お勤め先安否情報』の受付訓練を行っています。

都市開発・観光事業を担うサンケイビルでは、入居テナントと連携し、所有ビルでの防災訓練を定期的に行い、地域の防災に貢献しています。



東京サンケイビル
放水訓練

震災報道

フジテレビでは、東日本大震災の教訓を伝え続けるため13年にわたりシリーズ『わ・す・れ・な・い』を放送してきました。2024年は正月に発生した能登半島地震で「あの日」の経験が活かされたのかを検証する最新作『わ・す・れ・な・い 巨大地震再び…教訓は生きたのか』を制作しました。番組を通じて、命を守るための行動について改めて考えるきっかけをお伝えしています。



石川・能登町 車内に濁流が押し寄せる瞬間を捉えたドラレコ映像

また、災害発生時、国民の命を守るための正確な報道と、迅速な情報発信が重要であると考え、実際に報道を行った際には、情報の精度や迅速さ、そして報道体制にも問題が無かったかを検証することも必要であると考えています。「週刊フジテレビ批評」では、能登半島地震の際に放送した震災特別番組について、当時報道に携わった従業員が専門家を交えて検証しました。

その中で、専修大学で災害とメディアについて研究している山田健太教授より、地震の震度に対する認識を局内で統一するべきであることや、地震発生が元日であることから、視聴者の中には旅行で訪れているなど、土地勘がない人もおり、マニュアル通りの一般的な報道でよかったのかどうかは検証すべきであるという指摘をいただきました。



「週刊フジテレビ批評」



報道の使命

フジテレビ
報道局社会部 警視庁キャップ

中川 眞理子

印象に残っている取材は？

特に印象に残っているのは、私が記者になって2～3年目時の東日本大震災(2011年)の取材です。岩手県のあるご家族を取材させてもらったのですが、お庭に作ったドラム缶のお風呂を近所の人にも提供していました。でも実は、そのご家族は、おばあちゃんの行方が分からなくなっていて、遺留品の一部が見つかるなど安否がとても気遣われる状況だったのです。それに関わらず、涙をこらえて、明るく笑みを絶やすことなく、ご近所のみなさんのためにドラム缶風呂を沸かし続けるという場面に立ち会えたのは、今でも忘れられません。

現在私が担当している警察担当は、辛く悲しい出来事を取材して記事にすることも少なくないのですが、いつまでも慣れることはありませんし、また安易に慣れてもいけないと思っています。

報道機関として必要なことは？

2016年の熊本地震では、災害取材の難しさを実感しました。その時は前震と本震と言われる2つの地震があり、私は前震の後に現場へ入りました。その後に本震が起きてとても大きな被害が生じ、初めて自分や取材クルーの身の危険を感じました。今まで被災者を取材するといってもそれは災害が起きた後のことで、発生時の地震の恐ろしさ、そしてそれを体験した地元の方の恐怖について、改めて様々な感情に寄り添って取材することが必要だと思いました。

映像・エンタテインメントを通じた活動

フジパシフィックミュージック

「HANDSIGN」手話フェス for SDGs

フジパシフィックミュージックでは、誰もが同じようにエンタテインメントを楽しめる社会の実現のために、歌、ダンス、手話という新しい表現方法で伝える自社所属のパフォーマー「HANDSIGN」とともに「手話で広がるエンタテインメント」をテーマにした取り組みを行っています。

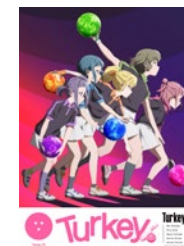


とっとり手話フェス2024

ポニーキャニオン

アニメコンテンツ制作を通じた地域活性化

ポニーキャニオンでは、持続可能な地域実現の「起爆剤」に、特定地域を舞台としたアニメ等のコンテンツ制作を請け負っています。同社が、自治体と制作サイドとのハブとなり、対象地域における作品制作のサポートやその認知浸透と応援機運を醸成しています。



- アニメ『メカウデ』×福岡県北九州市
- アニメ『Turkey!』×長野県千曲市
- 『鉄道むすめ』×佐賀県有田町・長崎県松浦市・同佐々町 他6案件
との連携が進んでいます。

©BAKKEN RECORD・PONY CANYON INC./「Turkey!」製作委員会

「Culture Developer」サンケイビル 地域の魅力を創出

当社グループの「サンケイビル」グループでは、心がときめくような未来の街を思い描き、新しいカルチャーを育むことをコーポレートブランディングとして掲げています。

その中で、観光事業の一翼を担うグランビスタ ホテル&リゾートは、人と人、人と地域を結び「地域の価値で、未来を変えていく。」ことをブランドステートメントとして、価値ある体験を生み出し、新しい「カルチャー」として発信しています。

ホテルインターゲート京都 四条新町 「舞妓はん」と京の伝統美を学ぶ

ホテルインターゲート京都 四条新町では、「舞妓はん」と和蠟燭（ろうそく）の灯り～京の伝統文化に触れる～」を毎月開催しています。舞妓さんを招き、舞の鑑賞やお座敷遊び、記念撮影等を楽しめるイベント。老舗「中村ローソク」の和蠟燭が灯る特設会場では、昔の花街の雰囲気再現し、日本語と英語で舞妓さんの日常や京都の伝統産品を紹介することで、京都文化の魅力を体験できます。



ホテルのお客様はたくさん質問されたり、感動されはったりするので、うれしおす
舞妓の市優里さん



お客様には、普段会う機会がない、京都らしさを感じられる舞妓さんと身近に接する体験を通じて、京都の伝統産業の魅力を味わっていただければ、と考えています
浅井睦子支配人

札幌パークホテル 自然豊かな里山で農薬不使用栽培

開業60周年を迎えた札幌パークホテルでは、「食に向き合う」ことを重視し、自社農園「グランビスタファーム サッポロ」を運営しています。この農園はホテルから車で約20分の札幌市西区にあり、若手社員を中心に肥料や農薬を一切使わない自然農法で野菜を栽培しています。

収穫した野菜はホテルのレストランで提供されるほか、食育にも活用されています。また、作物の育成に必要なみつばちの存在に注目し、ホテル屋上での養蜂を開始しました。中島公園の自然豊かな環境で採蜜されたはちみつは、好評を得ています。



中島公園で採蜜された
はちみつ

ホテルインターゲート金沢 「加賀百万石」の歴史を楽しむ

ホテルインターゲート金沢では、戦国武将・前田利家が築き上げた「加賀百万石」の歴史や伝統を感じられるガイドツアーを開催しました。このツアーでは、長町武家屋敷跡や金沢市足軽資料館、貴船明神などを、ガイドの解説を聞きながら歩いて巡ります。滞在を通じて、金沢市の歴史的・文化的な魅力に深く触れる「価値体験型ホテル」の取り組みの一つです。



旧加賀藩士高田家跡

ホテルインターゲート大阪 梅田 大阪芸術大学との産学連携で、文化の扉を開く！

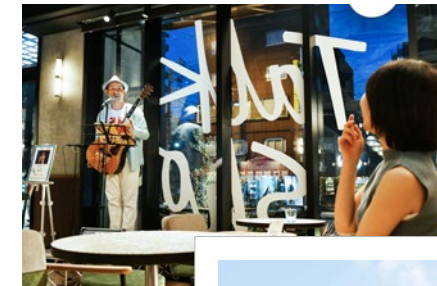
ホテルインターゲート大阪 梅田では、2021年のホテル開業以来、地元の大阪芸術大学とコラボレーションし、未来のアーティストを応援する「産学連携プロジェクト」を毎年展開し、価値体験型ホテルとして地域の文化に触れる機会をサポートしています。2023年度は、同大学デザイン学科の学生19人がサステナブルや大阪の魅力発信をテーマに、ホテルオリジナルのエコタンブラーや巾着を制作し、また世界遺産の「百舌鳥・古市古墳群」の魅力を伝える「埴輪」の絵付けワークショップでは学生が講師役を務めました。



ワークショップで絵付けをした埴輪

キャプション by Hyatt なんば 大阪 大阪の中心で“オモロイ”を発見

キャプション by Hyatt なんば 大阪では、ゲストはもちろん、地元の方も気軽に立ち寄れる「Talk Shop」と呼ばれるコミュニティスペースがロビー代わり。次世代に残したい大阪の歴史や文化を紹介する場を目指し、千日前道具屋筋商店街の店主による「包丁ワークショップ」や食品サンプル作りなどの体験型イベント、地元アーティストのパフォーマンスが人気を集めています。大阪屈指の個性豊かな「裏なんば」地区に、地元とゲストの交流から新たなコミュニティが生まれています。



ゲストと地元を
繋ぐ、オリジナル
イベント



Culture Developer
そこに、
新しい
カルチャーを。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

この度のフジテレビに関する一連の報道をめぐり、ステークホルダーの皆様にご心配をおかけしていますことをお詫び申し上げます。

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社です。事業環境の変化にいち早く対応し、当社及び当社の子会社（以下、当社グループ）の企業価値を向上させるには、既存事業の成長を図ると共にその周辺事業や新規分野に対しても経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に適した組織形態であると考えています。

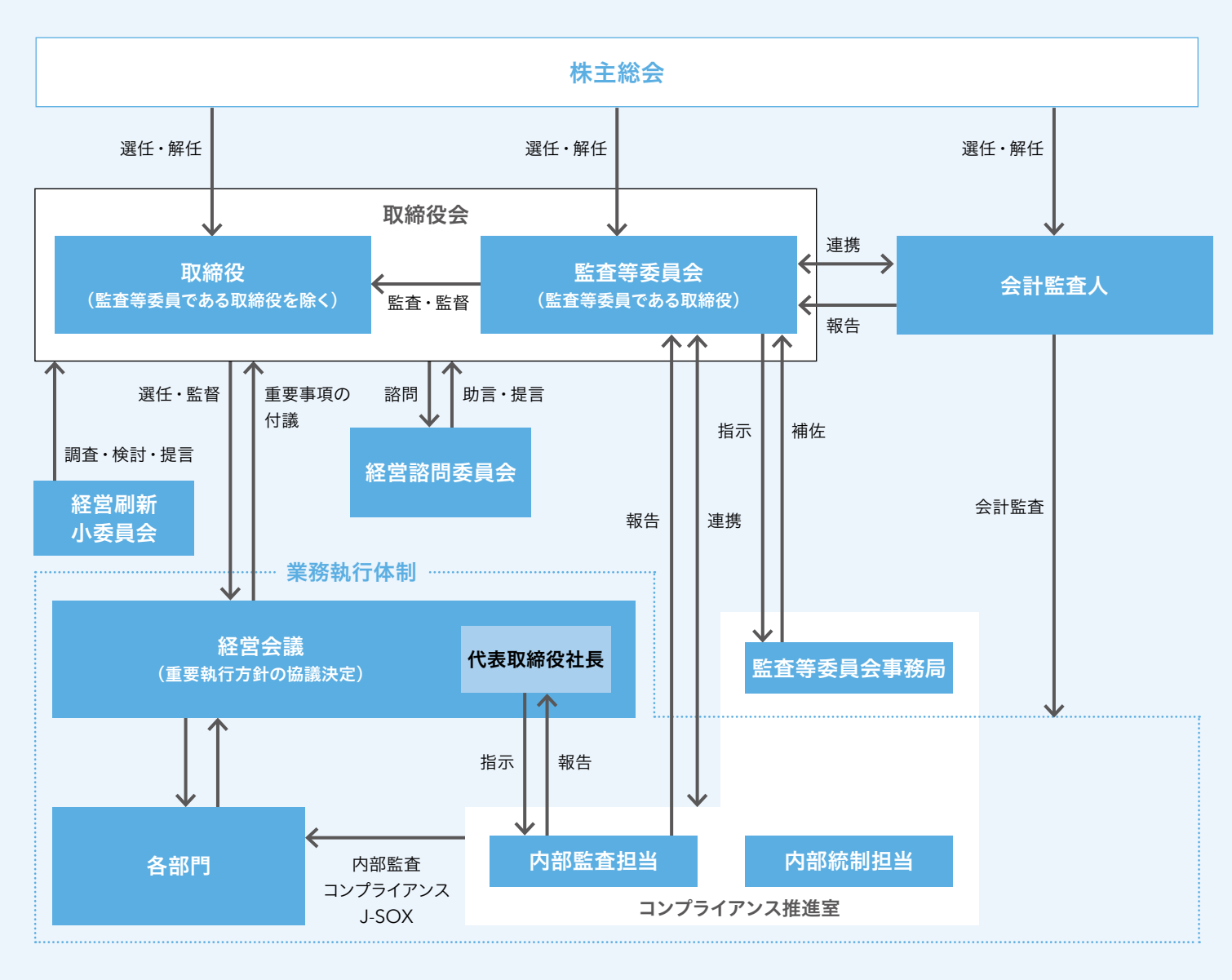
併せて当社グループは、事業特性を踏まえた多様なステークホルダーの皆様にご貢献しつつ、成長を図るためには、適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しています。

メディア・コンテンツ事業においては、フジテレビ、ニッポン放送、ビーエスフジ、仙台放送が国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでおります。その社会的インフラとしての役割を果たすべく、基幹メディアのライフラインとしての機能のひとつである緊急災害放送を行うなど、その使命について最大限考慮する必要があると考えています。また、都市開発・観光事業においては、地方自治体と連携して既存施設の再開発や、リニューアルによる事業拡大を目指すなど、地域の活性化に向けた施策を進めております。このような取り組みは、視聴者、ユーザー、広告主、株主など、様々なステークホルダーの皆様にご資するものであり、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

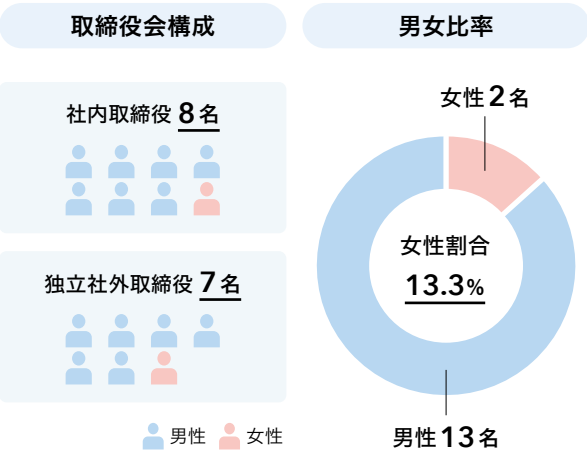
当社グループは、企業の公共性と社会的責任を認識し、幅広い事業活動を通じて、国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としています。同時に、上場企業として中長期的な企業価値の向上を追求するためにも、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの体制の構築に向けて整備を続けます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、2020年6月25日開催の定時株主総会をもって、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより、各監査等委員が取締役会における議決権を持ち、代表取締役の選定や業務執行の意思決定全般に関与する体制となりました。さらに2023年6月28日、取締役会の諮問機関として「経営諮問委員会」を設置しました。また、一連の報道を受けて、2025年1月30日に全社外取締役で構成される「経営刷新小委員会」を当社取締役会の下に設置することを決議しました。



取締役会



取締役の員数は15名、うち監査等委員である取締役の員数は5名であり、社外取締役の員数は7名です。この7名は、いずれも独立社外取締役であり、取締役会の監査・監督の強化に努めています。

取締役会は、法令で定められた事項及び当社の経営の基本方針並びに重要な業務執行に関する事項を審議決定し、取締役の職務の執行を監督しています。2024年3月期は取締役会が合計11回開催されました。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び子会社の代表取締役社長を対象とした面談を実施し、その職務執行に関する報告を受け、当社の子会社の常勤監査役との間で、意見や情報

の交換を定期的に行います。また、当社の監査等委員会は当社の会計監査人及び内部監査部門との間で、それぞれ意見や情報の交換を定期的に行います。さらに、監査等委員会による職務執行が円滑に遂行されるよう、監査等委員会が「監査等委員会規則」に基づいて選任した監査等委員会スタッフが、監査等委員会の招集事務、議事録の作成、その他監査等委員会の運営に関する事務及び監査等委員会の職務を補助しています。

経営会議

経営会議は、主に常勤の取締役及び常勤の監査等委員である取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っています。

経営諮問委員会

経営諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、当社経営課題全般、取締役の選任・解任に関する事項、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等に関する事項、その他、上記に関して取締役会が必要と認めた事項について協議し、助言・提言を行っています。

経営刷新小委員会

経営刷新小委員会は、全社外取締役7名で構成し、フジテレビに関する一連の報道をめぐる会社への影響の調査や信頼回復に向けた方策の検討等について、代表取締役へ提言を行います。

コンプライアンス推進室

内部統制機能を高めるためにコンプライアンス推進室を設け、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速な解決に努めています。

具体的には、当社及び子会社等の内部統制状況を包括して評価し内部統制報告書の作成を所管する内部統制推進担当と、当社及び子会社等の業務執行及び財産の保全に関して法令や社内規程などに準拠して適切かつ効率的に遂行されているかを定期的にチェックする内部監査担当、そして監査等委員会事務局が置かれています。

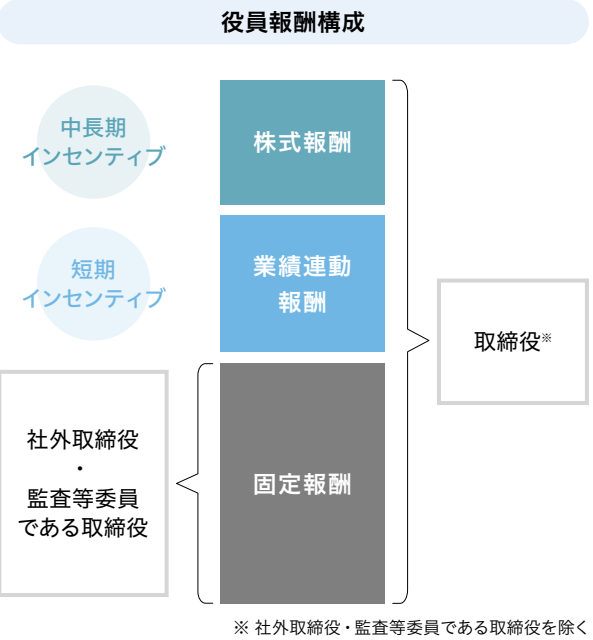
役員報酬制度

当社の取締役の報酬は、株主総会で承認された取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ）の報酬総額及び監査等委員である取締役の報酬総額の範囲内において、各取締役の職位、貢献度、会社の業績等を勘案して支給することとしています。

具体的には、取締役の固定報酬は、役位ごとに定められた「定額部分」に、貢献度等に応じた「評価部分」の加算等を行い、決定しています。また、社外取締役を除く取締役の業績連動報酬（賞与）は、各事業年度における収益性経営指標等を総合的に判断し、決定しています。加えて、当社は社外取締役を除く取締役に対して、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。譲渡制限付株式による株式報酬の額は、代表権の有無、役位等を総合的に勘案し決定しています。

当社は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会

長が、独立社外取締役の適切な関与・助言を得る等の措置を講じた上で、取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を適切に決定しています。なお、報酬に係る重要な事項に関する検討にあたっては、適宜独立社外取締役の助言を得るほか、独立社外取締役が過半数を占める経営諮問委員会による報酬等に関する助言・提言を得ること等により、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることのできる体制をとっています。



コンプライアンス

コンプライアンス方針

当社は、「放送事業」を中核に、多様な業種・業態からなる「認定放送持株会社」です。放送事業では国民の共有財産である電波を使用し、様々な番組を制作して送り出しています。それだけにグループ全体が常に社会全体に思いを馳せ、「高い法令遵守の意識」「使命感」「倫理観」を持ち続けなければならないと認識しています。また、当社グループは、社会からの信頼を獲得するために「コンプライアンス体制」の確立が何より重要と考えています。一般的に「コンプライアンス＝法令遵守」と理解されますが、それにとどまらず、例えば、放送業界における民放連の「放送基準」「報道指針」のような、それぞれの業種・業態ごとのガイドラインやルール、さらに各社の「内規」や「企業倫理」についても重視しています。

コンプライアンスの取り組み

当社グループでは、「グループのコンプライアンス及びリスク管理等に関する規程」に則り、「グループコンプライアンス等委員会」を組織化すること等により、グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図ります。

その上で、グループ各社は「コンプライアンス方針」「必要な体制」を整備し、社内での様々な取り組みを行っています。グループ各社のコンプライアンス担当役員が参加する「グループコンプライアンス等担当者会議」、実務を行うメンバーによって構成された「グループコンプライアンス等実務者会議」を、それぞれ年2回実施しています。

「グループコンプライアンス等担当者会議」は、当社グループ各社に関連する最新の法令・規制動向の情報共有や、コンプライアンスの取り組みに関する情報共有を行います。それに加え、グループ合同のセミナーなどを通じて、グループ全体の意識の向上に努め、社会からの信頼に常に誠実に応えていきたいと考えています。

このほか、当社グループが一体となってコンプライアンス活動を推進するため、各社で働く方が利用可能な「FMHグループ内部通報制度」を整備し、併せて、円滑な運用と活動促進のため、「FMHグループ内部通報制度運営マニュアル」を作成し、グループ各社内での周知を行っています。また、年1回、コンプライアンスの向上に努力した当社グループ各社に対し、「コンプラがんばった大賞」を授与しています。



「コンプラがんばった大賞」のトロフィー

知的財産への取り組み

フジ・メディア・ホールディングスのグループ各社では、コンテンツ制作において他者の著作権等を侵害することのないよう権利処理に真摯に取り組むとともに、放送やインターネット配信など多様なメディアを通じたビジネスの核となる「コンテンツ」の価値を守るため、著作権の適切な保護・管理に努めています。また、特許権の取得及び活用への取り組みを積極的に行っています。

著作権の保護・管理

著作権侵害への対応

フジテレビでは、番組コンテンツの無許諾アップロードや海賊版DVD販売などの著作権侵害行為の監視・通報を行っています。

特にインターネット上への番組コンテンツの違法アップロードについては、権利者や出演者の皆様、そしてユーザーの皆様の保護の観点からも看過できない重大なリスクと捉えており、次の対策を行っています。

- YouTubeにおける自動識別システムによる違法動画の削除
 - 対策チームによるメジャープラットフォームのパトロール・削除依頼
 - 違法動画対策専門業者による世界各国の19万の動画サイトのモニタリング
- その結果、月に約6万件のインターネット上の違法動画を削除しています。

著作権管理について

フジテレビは、多様化するプラットフォームに対し幅広くコンテンツを提供していくため、フジクリエイティブコーポレーションと協力して番組コンテンツのメタデータを整備しています。国内外の放送局などへのコンテンツの販売実績や、出演者・制作者への利益配分に関する情報を自社の「コンテンツ活用システム」で一元管理することにより、コンテンツの利用の際に権利者の皆様への利益配分が適切かつ迅速に行われるように努めています。

情報セキュリティ

当社は情報資産のセキュリティ確保を重要な経営課題と認識しております。グループ各社が情報セキュリティ対策を推進していくため、情報を安全に管理する諸方針を、2024年11月に改めてグループの基本方針としてまとめました。今後とも、情報セキュリティへの取り組みを一層強化してまいります。

グループ情報セキュリティ基本方針

当社グループは、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、メディア・コンテンツ、および、都市開発・観光を中心とした幅広い事業活動を通じて、国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としております。あらゆる事業活動を通じて取得する情報の適正な管理及び保護を重要な経営課題ととらえ、ここに情報セキュリティについての基本方針を制定します。

情報セキュリティの確保

当社グループは、情報資産の紛失、不当な改ざん、漏えい並びに不正アクセスを防ぐため、情報セキュリティ体制を確立し、適正な運用と管理に努めます。

そのため、情報セキュリティに関する具体的なルールを定め、グループの役員、社員、その他の関係者に周知します。

法令等の遵守

当社グループの役員、社員、その他の関係者は、情報セキュリティに関する法令及び国の指針、その他規定を遵守します。

教育・訓練

情報セキュリティに関する状況の変化や関係法令の改定等により、新たな対策が必要となった場合は、本方針を見直し改善に努めます。

違反及び事故への対応

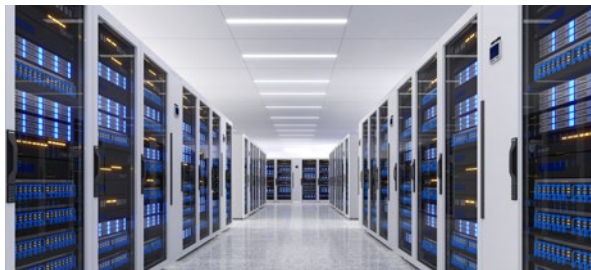
情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には迅速かつ適切に対処し、被害を最小限に止めるとともに原因究明と再発防止に努めます。

情報セキュリティ基本方針等の継続的改善

情報セキュリティに関する状況の変化や関係法令等の改定等により、新たな対策が必要となった場合は、本方針を見直し改善に努めます。

情報セキュリティの取り組み

- ・グループ共通セキュリティ診断サービスの導入
- ・グループ総合セキュリティ窓口の設置
- ・月次グループセキュリティ担当者会議の開催
- ・グループ従業員に向けたセキュリティeラーニング、標準的型メール訓練の実施(年1回)
- ・株式会社 フジ・メディア・ホールディングスにおける「Microsoft 365 E-5」セキュリティの導入



情報セキュリティ推進体制

当社グループでは、当社コンプライアンス推進室担当役員を委員長とする「グループコンプライアンス等委員会」の下にグループ各社の実務担当者による「ITリスク担当者会議」を設置し、情報セキュリティに関する問題及びリスクへの対応を協議しています。



役員一覧 (2025年1月28日現在)

金光 修 代表取締役社長

生年月日 1954年10月28日
1983年 4月 当社入社
2009年 6月 (株)フジテレビジョン経営企画局長
2011年 6月 当社経営企画局長
2012年 6月 当社執行役員経営企画局長
(株)フジテレビジョン執行役員
経営企画局長
2013年 6月 当社常務取締役
2015年 6月 当社専務取締役
2017年 6月 (株)フジテレビジョン専務取締役
2019年 6月 当社代表取締役社長(現任)
(株)フジテレビジョン取締役
2021年 6月 同社代表取締役社長
2022年 6月 同社取締役(現任)

清水 賢治 専務取締役

生年月日 1961年1月3日
1983年 4月 当社入社
2012年 6月 (株)フジテレビジョン
総合メディア開発メディア推進局長
2013年 6月 同社総合開発局長
2014年 6月 同社執行役員総合開発局長
2017年 7月 当社執行役員常務
(株)フジテレビジョン執行役員常務
経営企画局長
2019年 6月 当社取締役
(株)フジテレビジョン取締役
2021年 6月 当社常務取締役
(株)フジテレビジョン常務取締役
2022年 6月 当社専務取締役(現任)
2025年 1月 (株)フジテレビジョン代表取締役社長

深水 良輔 常務取締役

生年月日 1962年1月1日
1985年 4月 当社入社
2016年 6月 当社財経局長
2017年 7月 当社経営企画局長
2018年 6月 当社執行役員経営企画局長
2020年 6月 (株)フジテレビジョン執行役員
2021年 6月 同社取締役
2022年 6月 当社取締役
財経局長経営企画局長
2024年 6月 当社常務取締役(現任)

皆川 知行 取締役

生年月日 1964年10月28日
1988年 4月 当社入社
2019年 7月 当社総務局長
(株)フジテレビジョン総務局長
2022年 6月 当社取締役(現任)

日枝 久 取締役相談役

生年月日 1937年12月31日
1961年 4月 当社入社
1980年 5月 当社編成局長
1983年 6月 当社取締役
1986年 6月 当社常務取締役
1988年 6月 当社代表取締役社長
2001年 6月 当社代表取締役会長
2008年 10月 (株)フジテレビジョン代表取締役会長
2017年 6月 当社取締役相談役(現任)
(株)フジテレビジョン
取締役相談役(現任)

柗谷 美奈 取締役

生年月日 1968年4月13日
1991年 4月 当社入社
2000年 3月 当社報道局取材センター外信部
パリ支局長
2021年 7月 (株)フジテレビジョン国際局長
2022年 6月 同社取締役国際局長(現任)
2023年 6月 当社取締役(現任)

島谷 能成 社外 取締役

生年月日 1952年3月5日
2001年 5月 東宝(株)取締役
2005年 5月 同社常務取締役
2007年 5月 同社専務取締役
2011年 5月 同社代表取締役社長
2017年 6月 当社取締役(現任)
(株)フジテレビジョン取締役(現任)
2021年 5月 東宝(株)代表取締役社長
社長執行役員
2022年 5月 同社代表取締役会長(現任)

齋藤 清人 新任 社外 取締役

生年月日 1964年10月10日
2017年 6月 (株)セントラルミュージック
代表取締役社長
2019年 6月 (株)文化放送取締役
2020年 12月 同社取締役社長(現任)
2024年 6月 当社取締役(現任)
(株)フジテレビジョン取締役(現任)

熊坂 隆光 社外 取締役

生年月日 1949年1月10日
2006年 6月 (株)産業経済新聞社取締役
2008年 6月 同社常務取締役
2009年 6月 同社専務取締役
2011年 6月 同社代表取締役社長
2017年 6月 同社代表取締役会長
2019年 6月 同社相談役(現任)
2022年 10月 当社取締役(監査等委員)
11月 (株)フジテレビジョン監査役
2023年 6月 当社取締役(現任)
(株)フジテレビジョン取締役(現任)

吉田 真貴子 新任 社外 取締役

生年月日 1960年9月13日
2013年 6月 経済産業省大臣官房審議官(IT戦略担当)
11月 内閣総理大臣秘書官
2015年 7月 総務省情報通信国際戦略局長
2016年 6月 同省官房長
2017年 7月 同省情報流通行政局長
2019年 7月 同省総務審議官
2020年 9月 内閣広報官
2022年 6月 (一財)全国地域情報化推進協会理事
2024年 6月 当社取締役(現任)
(株)フジテレビジョン取締役(現任)

尾上 規喜 取締役(常勤監査等委員)

生年月日 1935年3月16日
1958年 12月 当社入社
1987年 6月 当社技術局長
1989年 6月 当社取締役
1992年 6月 当社常務取締役
1997年 6月 当社専務取締役
1999年 6月 当社代表取締役副社長
2001年 6月 当社取締役相談役
2003年 6月 当社取締役副会長
2005年 6月 当社常勤監査役
2008年 10月 (株)フジテレビジョン監査役(現任)
2020年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

和賀井 隆 取締役(常勤監査等委員)

生年月日 1952年10月6日
1986年 5月 当社入社
2009年 6月 (株)フジテレビジョン情報システム局長
2011年 6月 当社総務局長
(株)フジテレビジョン総務局長
2012年 6月 同社取締役
2013年 6月 当社常務取締役
2017年 6月 (株)フジテレビジョン常務取締役
2019年 6月 当社専務取締役
(株)フジテレビジョン専務取締役
2021年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)
(株)フジテレビジョン監査役(現任)

茂木 友三郎 社外 取締役(監査等委員)

生年月日 1935年2月13日
1979年 3月 キッコーマン(株)取締役
1982年 3月 同社常務取締役
1985年 10月 同社代表取締役常務取締役
1989年 3月 同社代表取締役専務取締役
1994年 3月 同社代表取締役副社長
1995年 2月 同社代表取締役社長
2003年 6月 当社監査役
2004年 6月 キッコーマン(株)代表取締役会長
2008年 10月 (株)フジテレビジョン監査役(現任)
2011年 6月 キッコーマン(株)取締役名誉会長
取締役会議長(現任)
2020年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

清田 瞭 社外 取締役(監査等委員)

生年月日 1945年5月6日
1994年 6月 大和証券(株)
(現(株)大和証券グループ本社)取締役
1997年 6月 同社常務取締役
10月 同社代表取締役副社長
1999年 4月 大和証券エスビーキャピタル・
マーケットツ(株)(現大和証券(株))
代表取締役社長
2004年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役副会長
2008年 6月 同社取締役会長
2011年 6月 同社名誉会長
2013年 6月 (株)東京証券取引所代表取締役社長
(株)日本取引所グループ取締役
2015年 6月 同社取締役兼代表執行役グループCEO
(株)東京証券取引所取締役
2023年 4月 (株)日本取引所グループ取締役
6月 当社取締役(監査等委員)(現任)
(株)フジテレビジョン監査役(現任)

伊東 信一郎 社外 取締役(監査等委員)

生年月日 1950年12月25日
2003年 6月 全日本空輸(株)取締役執行役員
2004年 4月 同社常務取締役執行役員
2006年 4月 同社専務取締役執行役員
2007年 4月 同社代表取締役副社長執行役員
2009年 4月 同社代表取締役社長
2013年 4月 ANAホールディングス(株)
代表取締役社長
全日本空輸(株)取締役会長
2015年 4月 ANAホールディングス(株)
代表取締役会長取締役会議長
2017年 4月 同社取締役会長取締役会議長
2022年 4月 同社特別顧問(現任)
2023年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)
(株)フジテレビジョン監査役(現任)

取締役会のスキル・マトリックス

※1 2023年6月28日就任以降に開催された取締役会を対象としています。
※2 監査等委員である取締役として出席した2023年4月1日から2023年6月28日の株主総会終結の時までの間に開催された取締役会2回への出席が含まれています。

	氏名	取締役会出席回数 (2024年3月期)	企業経営・ 経営戦略	グループ経営	業界知見	法務・リスク	財務・会計	技術・IT	サステナビリティ・ ESG
取締役	金光 修	11/11回	●	●	●		●		●
	清水 賢治	11/11回	●	●	●			●	
	深水 良輔	11/11回	●	●	●		●		
	皆川 知行	11/11回			●	●		●	●
	日枝 久	10/11回	●	●	●	●			
	桯谷 美奈	9/9回 ^{※1}			●	●			●
	島谷 能成	11/11回	●		●				●
	齋藤 清人	新任	●		●	●			●
	熊坂 隆光	11/11回 ^{※2}	●		●	●			
	吉田 真貴子	新任	●		●	●		●	●
取締役 (監査等委員)	尾上 規喜	11/11回	●		●	●		●	
	和賀井 隆	11/11回			●	●		●	●
	茂木 友三郎	10/11回	●	●		●	●		●
	清田 瞭	9/9回 ^{※1}	●	●		●	●		
	伊東 信一郎	9/9回 ^{※1}	●	●		●			●

11年間の財務サマリー

(百万円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
会計年度											
売上高	642,145	643,313	640,572	653,976	646,536	669,230	631,482	519,941	525,087	535,641	566,443
売上総利益	211,339	205,210	201,354	196,467	198,366	197,819	185,715	158,393	160,406	158,739	159,736
販売費及び一般管理費	179,812	179,582	176,960	174,147	173,108	163,109	159,374	142,118	127,067	127,338	126,216
営業利益	31,527	25,628	24,394	22,319	25,258	34,709	26,341	16,274	33,338	31,401	33,519
経常利益	34,838	35,102	32,400	30,380	35,120	41,975	34,854	22,295	45,534	39,053	39,173
親会社株主に帰属する当期純利益	17,282	19,908	22,835	27,396	24,956	23,627	41,307	10,112	24,879	46,855	37,082
包括利益	30,661	60,559	6,492	48,133	47,388	33,797	17,292	58,254	33,624	48,581	42,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,784	40,344	26,373	48,323	46,735	103,640	16,854	45,844	53,859	61,779	47,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲33,043	▲19,984	▲33,838	▲39,887	▲35,997	▲99,386	▲33,907	▲26,613	▲46,790	▲32,770	▲106,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,544	▲25,181	22,959	▲2,025	3,110	▲7,310	8,388	20,395	▲24,892	▲5,269	25,240
会計年度末											
総資産	1,011,696	1,065,958	1,136,406	1,185,199	1,246,225	1,290,484	1,254,613	1,336,042	1,335,991	1,382,646	1,448,833
流動資産	370,461	365,335	386,011	392,133	396,762	407,606	424,033	412,709	393,020	414,797	404,938
現金及び現金同等物の期末残高	57,293	53,620	71,429	78,161	93,155	89,900	79,970	118,591	102,598	130,155	98,982
固定資産	641,235	700,622	750,286	792,983	849,134	882,319	830,346	923,333	942,971	967,849	1,043,894
負債合計	428,683	427,074	498,023	503,136	524,491	547,136	509,038	551,612	527,202	533,877	579,204
流動負債	184,710	173,332	199,783	172,333	186,267	190,782	166,085	140,013	139,322	174,898	152,437
固定負債	243,973	253,741	298,239	330,803	338,224	356,353	342,953	411,599	387,880	358,978	426,766
純資産額	583,013	638,883	638,383	682,062	721,733	743,348	745,574	784,429	808,788	848,769	869,628
自己資本比率(%)	57.1	59.4	55.4	56.3	56.7	56.5	58.6	57.9	59.7	60.6	59.2
営業利益率(%)	4.9	4.0	3.8	3.4	3.9	5.2	4.2	3.1	6.3	5.9	5.9
自己資本利益率(%)	3.0	3.3	3.6	4.2	3.6	3.3	5.6	1.3	3.2	5.7	4.4
株価収益率(倍)	25.4	19.8	12.5	13.0	16.8	15.0	6.0	30.6	10.5	5.7	11.7
配当性向(%)	53.6	46.5	40.5	33.8	37.1	43.1	24.7	81.2	34.0	23.7	28.4
1株当たり配当額(円)	2,218	40	40	40	40	44	44	36	38	50	48
1株当たり当期純利益(円)	74.62	86.02	98.75	118.50	107.80	102.03	178.44	44.31	111.86	210.69	169.27
1株当たり純資産額(円)	2,495.75	2,739.59	2,723.63	2,890.79	3,051.02	3,150.57	3,179.13	3,479.47	3,588.35	3,766.83	3,972.81

(注)2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。
2014年3月期については、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

非財務サマリー

環境		範囲	2022/3	2023/3	2024/3
	特定温室効果ガスCO ₂ 排出量 Scope1+2(t)	フジテレビジョン+サンケイビル+DINOS CORPORATION	43,213	40,376	34,309
	エネルギー使用量(GJ)	本社+湾岸スタジオ	518,353	509,224	516,106
	総廃棄物量(t)	本社+湾岸スタジオ	977	883	1,168
	廃棄物リサイクル量(t) ^{※1}	本社+湾岸スタジオ	976	881	1,166
	リサイクル率(%)	本社+湾岸スタジオ	99.9	99.8	99.8
	水使用量(m ³) ^{※2}	本社+湾岸スタジオ	77,733	79,892	80,827
	再生水製造量(m ³) ^{※3}	本社+湾岸スタジオ	19,803	27,318	28,467

※1 フジテレビジョンから発生するビデオテープは、産業廃棄物排出量には計上せず、館内で消磁作業後、障がい者就労支援施設に依頼し、各パーツを分解分別した後、リサイクルに回している

※2 再生水使用量も含む

※3 厨房排水と雨水(湾岸スタジオのみ)の一部を再生水として製造・使用

社会		範囲	2022/3	2023/3	2024/3
	期末従業員数(名)	当社+連結子会社	6,492	6,327	6,787
	従業員数(対象子会社合計)(名) ^{※4}	従業員301名以上の子会社 ^{※5}	— ^{※6}	3,806	3,232
	女性従業員比率(%)	従業員301名以上の子会社 ^{※5}	— ^{※6}	43.3	39.3
	女性管理職比率(%)	従業員301名以上の子会社 ^{※5}	— ^{※6}	19.2	20.7
	健康経営優良法人数(大規模法人部門)(社)	連結子会社	2	2	3
	男性育休取得率(%)	フジテレビジョン	31	76	63

※4 正規雇用労働者数で算出

※5 従業員301名以上の子会社で女性活躍推進法に基づく公表を行っている会社：フジテレビジョン、DINOS CORPORATION、ポニーキャニオン、クオラス、グランビスタ ホテル&リゾート、フジキャリアデザイン

※6 2022年3月期は女性活躍推進法に基づく公表を行っている会社の範囲が異なるため、集計対象外

ガバナンス		2022/3	2023/3	2024/3
	取締役数(合計)(名) ^{※7}	15	16	15
	女性取締役数(名) ^{※7}	0	1	2
	女性取締役比率(%) ^{※7}	0	6	13
	独立社外取締役数(名) ^{※7}	5	6	7
	独立社外取締役比率(%) ^{※7}	33	38	46
	政策保有株式縮減額(億円)	0.5	298	185

※7 2022年3月期及び2023年3月期は各決算期後に開催された定時株主総会後のコーポレート・ガバナンス体制に、2024年3月期は2025年1月28日現在のコーポレート・ガバナンス体制に基づく



第三者検証

本社及び湾岸スタジオの環境データに開示する数値は、一般社団法人日本能率協会による第三者検証を受けています。

会社情報

会社概要

会社名	株式会社フジ・メディア・ホールディングス 英文表記：FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.
事業内容	認定放送持株会社
設立	1957(昭和32)年11月18日 株式会社フジ・メディア・ホールディングスは、2008年10月1日付けで認定放送持株会社への移行に伴い「株式会社フジテレビジョン」から商号変更し、「株式会社フジテレビジョン」の事業は新設の「株式会社フジテレビジョン」が承継しました。
資本金	1,462億35万円
本社所在地	〒137-8088東京都港区台場二丁目4番8号
電話番号	03-3570-8000(代表)
連結従業員数	6,787名(2024年3月31日現在)
連結売上高	5,664億円(2024年3月期)

主要グループ会社

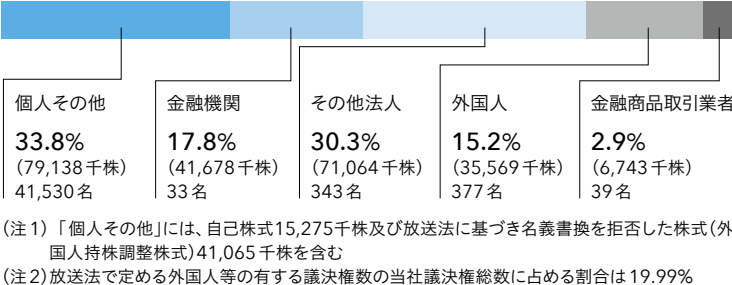
メディア・コンテンツ事業		
(株)フジテレビジョン	(株)フジ・メディア・テクノロジー	(株)フジパシフィックミュージック
(株)ビーエスフジ	(株)NEXTEP	Fuji Music Group, Inc.
(株)ニッポン放送	(株)共同エディット	(株)DINOS CORPORATION
(株)仙台放送	(株)バスク	(株)クオラス
(株)共同テレビジョン	(株)バンエイト	(株)扶桑社
(株)フジクリエイティブコーポレーション	(株)ベイス	(株)グレイプ
(株)フジアール	(株)ポニーキャニオン	
都市開発・観光事業		
(株)サンケイビル	(株)フジミック	(株)産業経済新聞社
(株)サンケイ会館	(株)エフシージー総合研究所	(株)フジランド
(株)サンケイビルテクノ	(株)フジキャリアデザイン	日本映画放送(株)
(株)サンケイビルマネジメント	(株)ニッポン放送プロジェクト	
(株)グランビスタ ホテル&リゾート	(株)フジサンケイエージェンシー	
(株)サンケイビル・アセットマネジメント	Fujisankei Communications	
(株)サンケイビルウェルケア	International, Inc.	
その他事業		
関連会社		

株式情報 (2024年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数	234,194,500株 (自己株式15,275,490株を含む)
単元株式数	100株
株主数	42,322名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,653	11.26
東宝株式会社	18,572	8.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,415	3.84
株式会社文化放送	7,792	3.56
株式会社NTTドコモ	7,700	3.52
関西テレビ放送株式会社	6,146	2.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,693	2.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	5,480	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社電通口)	4,650	2.12
株式会社ヤクルト本社	3,969	1.81

※ 出資比率は、自己株式を除く発行済株式の総数に対する持株数の割合

株価及び株式売買高の推移

